

令和4年度

海老名市の財務4表

《統一的な基準による財務書類》

令和6年3月

財務部 企画財政課

目次

1	はじめに	1
2	統一的な基準による財務4表の特徴	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	3
	(3) 純資産変動計算書	4
	(4) 資金収支計算書	4
	(5) 財務4表の相互関係	5
3	財務4表の作成対象範囲	6
4	作成基準日	6
5	令和4年度海老名市の財務4表	7
	(1) 一般会計等財務4表	7
	注記	12
	附属明細書(一般会計等)	17
	(2) 全体財務4表	26
	(3) 連結財務4表	31
6	令和4年度海老名市の連結財務4表の状況	36
7	財務指標の算定と結果【一般会計等】	39
8	財務指標の分析	41
9	他市との比較【一般会計等】	42
	【参考資料】	
○	令和4年度海老名市財務4表の概要	43
○	令和4年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)	44
○	令和4年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)	45
○	海老名市財務4表の推移	46

1 はじめに

現在、官公庁で採用されている会計手法は、各年度・単年度の収支の状況を明らかにすることに主眼が置かれている現金主義・単式簿記であり、ストック情報やコスト情報が把握しにくいといった課題がありました。

このような課題に対応するため、平成18年8月31日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）が示されました。同指針では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、関連団体等を含む連結ベースで財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表。以下「財務4表」という。）を整備し、情報開示することが求められました。

当時、多くの団体が簡便的な「総務省方式改定モデル」を採用する中、本市では、民間企業会計の会計実務を基に地方公共団体の特殊性を加味した精緻な財務諸表である「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から財務4表を公表してきました。

しかしながら、多くの団体が採用する「総務省方式改定モデル」では、事業別や施設別の分析が不十分であることや、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題があったことから、総務省は、平成22年9月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を設置し議論を進め、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」を同研究会報告書により示しました。

また、平成27年1月には、当該基準により詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を整備し、情報開示することが求められました。

こうしたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を公表しています。

これまでも「基準モデル」による財務4表により、財務情報の開示は行っておりましたが、今後は全ての団体が「統一的な基準」による財務4表を作成することから、財務状況や他団体との比較が容易になると考えられ、本市の財政状況の特徴や課題を踏まえながら、更なる財政の健全化に努めてまいります。

2 統一的な基準による財務4表の特徴

(1) 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における本市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

① 資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している現金預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

② 負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

③ 純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

□ 資産の区分

1 固定資産	所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・便益
(1)有形固定資産	土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産
①事業用資産	庁舎や学校など、事業活動を行うための資産
②インフラ資産	道路、公園、下水道施設など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産
③物品	重要物品、機械器具などの資産
(2)無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
(3)投資その他資産	有価証券等への投資や出資金、徴収不能引当金
2 流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権
(1)現金預金	預金現金
(2)未収金	市税や使用料などのうち、過去1年以内の発生額
(3)短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
(4)基金	財政調整基金及び減債基金
(5)棚卸資産	売却を目的として保有している資産など
(6)その他	その他流動資産
(7)徴収不能引当金	徴収不能引当金

□ 負債の分類

1 固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金など
2 流動負債	1年以内に償還予定の地方債など

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の本市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

① 経常費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

② 経常収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

③ 臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失が該当します。

④ 臨時利益

資産の売却により生じた利益などが該当します。

□ 行政コスト計算書の区分

1	経常費用	
	(1)業務費用	経常的な行政活動や行政サービス提供に係る費用
	①人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入額など
	②物件費等	消耗品や備品の購入、委託料、施設の減価償却費や維持補修費など
	③その他の業務費用	公債費の利払分、徴収不能引当金繰入額など
	(2)移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費
2	経常収益	使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子など
3	臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失
4	臨時利益	資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth statement】

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

□ 純資産変動計算書の区分

1 財源	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流出入
(1) 税収	市税（市民税や固定資産税など）や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など
(2) 国県等補助金	国・県からの補助金等収入
2 固定資産の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示す。
3 資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額など
4 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
5 比例連結割合変更に伴う差額	経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
6 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書【CF : Cash Flow statement】

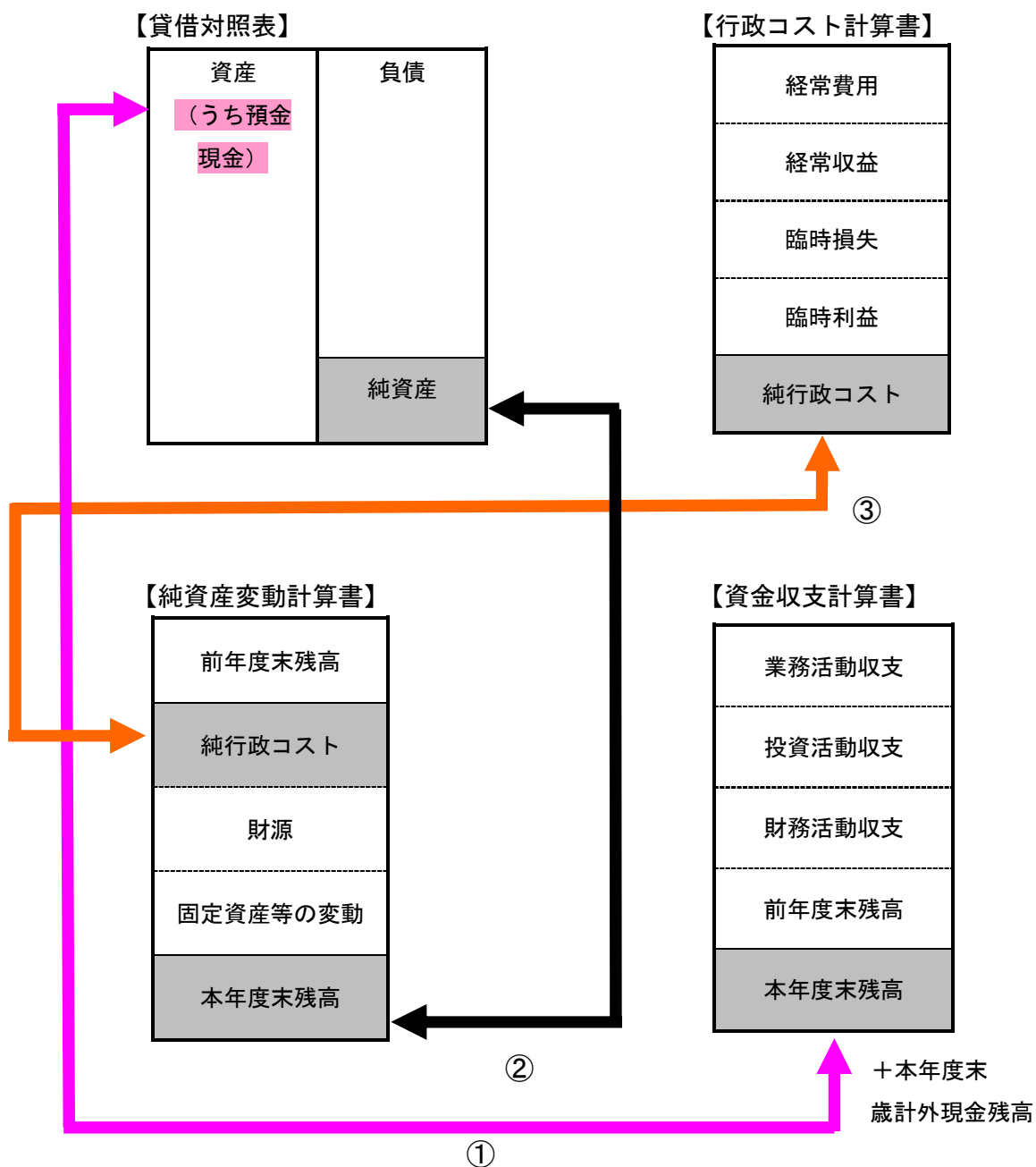
資金収支計算書は、本市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分により表示します。

□ 資金収支計算書の区分

1 本年度資金収支	経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分
(1) 業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
(2) 投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
(3) 財務活動収支	市債、借入金などの借入、償還など

(5) 財務4表の相互関係

統一的な基準に基づく財務4表の相互関係は次のとおりとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 財務4表の作成対象範囲

財務4表の整備においては、地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されており、関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、財務4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成し対象範囲を以下のとおりとしています。

作成区分	連結財務4表		
	全体財務4表		
	一般会計等財務4表		
対象範囲	一般会計 公共用地先行取得事業特別会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 公共下水道事業会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としました。令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと取り入れています。

5 令和4年度海老名市の財務4表
(1) 一般会計等財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	207,238,181	1.固定負債	27,561,087
有形固定資産	200,676,668	地方債	25,358,874
事業用資産	90,277,638	長期未払金	0
インフラ資産	109,303,354	退職手当引当金	2,191,383
物品	1,095,676	損失補償等引当金	0
無形固定資産	338,460	その他	10,829
投資その他の資産	6,223,052	2.流動負債	3,860,370
2.流動資産	7,559,148	1年内償還予定地方債	2,781,263
現金預金	3,311,384	未払金	0
未収金	1,239,636	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	3,072,538	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	510,480
その他	0	預り金	568,627
徴収不能引当金	△ 64,410	その他	0
		負債合計	31,421,457
		純資産の部	
		純資産合計	183,375,872
資産合計	214,797,328	負債及び純資産合計	214,797,328

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	44,930,153
業務費用	23,435,901
人件費	8,045,289
物件費等	14,639,522
その他の業務費用	751,090
移転費用	21,494,252
補助金等	5,662,143
社会保障給付	12,790,624
他会計への繰出金	3,016,710
その他	24,775
2.経常収益	2,494,864
使用料及び手数料	580,214
その他	1,914,651
純経常行政コスト	42,435,289
3.臨時損失	95,596
4.臨時利益	19,251
純行政コスト	42,511,634

一般会計等

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	179,655,928
1.純行政コスト	△ 42,511,634
2.財源	44,901,334
税金等	30,589,566
国県等補助金	14,311,768
本年度差額	2,389,700
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	1,330,244
5.その他	0
本年度純資産変動額	3,719,944
本年度末純資産残高	183,375,872

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	3,687,495
業務支出	41,306,000
業務費用支出	19,811,748
移転費用支出	21,494,252
業務収入	42,184,780
税金等収入	30,494,955
国県等補助金収入	10,202,086
使用料及び手数料収入	580,435
その他収入	907,304
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	2,808,715
2.投資活動収支	△ 4,420,207
投資活動支出	8,342,633
公共施設等整備費支出	4,947,887
基金積立金支出	3,394,745
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,922,426
国県等補助金収入	1,300,967
基金取崩収入	2,548,450
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	71,209
その他の収入	0
3.財務活動収支	140,017
財務活動支出	2,666,883
地方債償還支出	2,666,883
その他の支出	0
財務活動収入	2,806,900
地方債発行収入	2,806,900
その他の収入	0
本年度資金収支額	△ 592,695
前年度末資金残高	3,335,452
本年度末資金残高	2,742,757
前年度末歳計外現金残高	549,696
本年度歳計外現金増減額	18,931
本年度末歳計外現金残高	568,627
本年度末現金預金残高	3,311,384

1 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	207,238,181	固定負債	27,561,087
有形固定資産	200,676,668	地方債	25,358,874
事業用資産	90,277,638	長期未払金	0
土地	62,400,962	退職手当引当金	2,191,383
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	63,842,835	その他	10,829
建物減価償却累計額	△ 37,300,147	流動負債	3,860,370
工作物	3,472,893	1年内償還予定地方債	2,781,263
工作物減価償却累計額	△ 2,558,631	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	510,480
航空機	0	預り金	568,627
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	31,421,457
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	419,727	固定資産等形成分	210,310,719
インフラ資産	109,303,354	余剰分(不足分)	△ 26,934,847
土地	70,310,013		
建物	6,818,949		
建物減価償却累計額	△ 4,211,580		
工作物	104,652,272		
工作物減価償却累計額	△ 73,967,892		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,701,593		
物品	5,078,774		
物品減価償却累計額	△ 3,983,098		
無形固定資産	338,460		
ソフトウェア	338,460		
その他	0		
投資その他の資産	6,223,052		
投資及び出資金	52,646		
有価証券	8,880		
出資金	43,766		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	679,271		
長期貸付金	6,600		
基金	5,519,830		
減債基金	0		
その他	5,519,830		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 35,294		
流動資産	7,559,148		
現金預金	3,311,384		
未収金	1,239,636		
短期貸付金	0		
基金	3,072,538		
財政調整基金	3,072,538		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 64,410		
資産合計	214,797,328	純資産合計	183,375,872
		負債及び純資産合計	214,797,328

【様式第2号】

2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,930,153
業務費用	23,435,901
人件費	8,045,289
職員給与費	7,183,113
賞与等引当金繰入額	21,104
退職手当引当金繰入額	△ 50,265
その他	891,337
物件費等	14,639,522
物件費	10,900,930
維持補修費	203,670
減価償却費	3,529,545
その他	5,378
その他の業務費用	751,090
支払利息	140,537
徴収不能引当金繰入額	99,704
その他	510,849
移転費用	21,494,252
補助金等	5,662,143
社会保障給付	12,790,624
他会計への繰出金	3,016,710
その他	24,775
経常収益	2,494,864
使用料及び手数料	580,214
その他	1,914,651
純経常行政コスト	42,435,289
臨時損失	95,596
災害復旧事業費	0
資産除売却損	95,596
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	19,251
資産売却益	19,251
その他	0
純行政コスト	42,511,634

【様式第3号】

3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	179,655,928	206,869,594	△ 27,213,666
純行政コスト(△)	△ 42,511,634		△ 42,511,634
財源	44,901,334		44,901,334
税収等	30,589,566		30,589,566
国県等補助金	14,311,768		14,311,768
本年度差額	2,389,700		2,389,700
固定資産等の変動(内部変動)		2,110,881	△ 2,110,881
有形固定資産等の増加		7,809,173	△ 7,809,173
有形固定資産等の減少		△ 6,538,384	6,538,384
貸付金・基金等の増加		4,113,510	△ 4,113,510
貸付金・基金等の減少		△ 3,273,417	3,273,417
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,330,244	1,330,244	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	3,719,944	3,441,125	278,819
本年度末純資産残高	183,375,872	210,310,719	△ 26,934,847

【様式第4号】

4 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,306,000
業務費用支出	19,811,748
人件費支出	8,074,450
物件費等支出	11,137,634
支払利息支出	140,537
その他の支出	459,126
移転費用支出	21,494,252
補助金等支出	5,662,143
社会保障給付支出	12,790,624
他会計への繰出支出	3,016,710
その他の支出	24,775
業務収入	42,184,780
税収等収入	30,494,955
国県等補助金収入	10,202,086
使用料及び手数料収入	580,435
その他の収入	907,304
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	2,808,715
業務活動収支	3,687,495
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,342,633
公共施設等整備費支出	4,947,887
基金積立金支出	3,394,745
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	3,922,426
国県等補助金収入	1,300,967
基金取崩収入	2,548,450
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	71,209
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,420,207
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,666,883
地方債償還支出	2,666,883
その他の支出	0
財務活動収入	2,806,900
地方債発行収入	2,806,900
その他の収入	0
財務活動収支	140,017
本年度資金収支額	△ 592,695
前年度末資金残高	3,335,452
本年度末資金残高	2,742,757
前年度末歳計外現金残高	549,696
本年度歳計外現金増減額	18,931
本年度末歳計外現金残高	568,627
本年度末現金預金残高	3,311,384

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

ア 道路、河川及び水路の敷地以外

イ 道路、河川及び水路の敷地

昭和 59 年度以前に取得したもの・・・備忘価額 1 円

昭和 60 年度以後に取得したもの・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額等が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な偶発事象

該当ありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

- ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当ありません。
- ② その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等の対象範囲は次のとおりです。
一般会計 公共用地先行取得事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
- ④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 2,078,656 千円

標準財政規模の額 26,759,832 千円

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
11,750,294 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|----------|--------------|
| 繰越費通次繰越額 | |
| (一般会計) | 1,003,570 千円 |
| 繰越明許費 | |
| (一般会計) | 3,108,356 千円 |
| 事故繰越額 | |
| (一般会計) | 306,074 千円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- | | |
|----|------|
| 土地 | 0 千円 |
|----|------|
- ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足額はありません。
- ③ 基金借入金（繰越運用）の内容
繰越運用の実績はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- | | |
|--|--------------|
| | 1,717,564 千円 |
|--|--------------|
- ⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|--|---------------|
| イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 | 28,140,138 千円 |
| ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 | 784,340 千円 |
| ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に
充てるための一般会計等からの繰入見込額 | 1,745,915 千円 |
| ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 | 3,938,625 千円 |
| ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 | 2,356,177 千円 |
| ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 | 0 千円 |
| ト. 連結実質赤字額 | 0 千円 |
| チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 | 0 千円 |
| リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 | 10,102,184 千円 |
| ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 | 5,146,149 千円 |

ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に
算入されることが見込まれる額 14,643,010 千円

⑥ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 10,829 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上し
ております。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	3,687,495 千円
支払利息収支	140,537 千円
投資活動収支	△4,420,207 千円
基礎的財政収支	△592,175 千円

② 一時借入金

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子予算額	319 千円

【様式第5号】
附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	(単位：千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	128,805,415	5,116,978	3,785,976	130,136,416	39,858,778	1,709,835	90,277,638	
土地	61,859,684	4,076,827	3,535,550	62,400,962	0	0	62,400,962	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	
建物	57,405,974	216,997	236,472	57,386,499	34,934,790	1,204,071	22,451,709	
建物付属設備	6,180,183	276,153	0	6,456,335	2,365,357	415,458	4,090,978	
工作物	3,318,279	155,874	1,260	3,472,893	2,558,631	90,306	914,262	
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	41,295	391,127	12,695	419,727	0	0	419,727	
インフラ資産	183,157,761	7,165,709	2,840,643	187,482,827	78,179,473	1,529,356	109,303,354	
橋りょう（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	
道路（公共土地）	4,312,464	434,092	115,632	4,630,925	0	0	4,630,925	
河川（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	
公園（公共土地）	63,611,790	574,945	48,860	64,137,875	0	0	64,137,875	
下水道（公共土地）	3,172	0	0	3,172	0	0	3,172	
防火水槽（公共土地）	672,455	0	0	672,455	0	0	672,455	
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（公共土地）	865,585	0	0	865,585	0	0	865,585	
橋りょう（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
河川（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
公園（公共建物）	6,818,949	0	0	6,818,949	4,211,580	154,321	2,607,369	
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	
橋りょう（公共工作物）	26,512,891	1,177,115	0	27,690,006	12,704,110	523,002	14,985,896	
道路（公共工作物）	55,654,188	2,101,703	42	57,755,848	44,076,089	689,341	13,679,759	
河川（公共工作物）	320,130	7,016	0	327,146	143,463	12,892	183,683	
公園（公共工作物）	15,521,282	249,210	0	15,770,491	14,535,875	109,828	1,234,616	
下水道（公共工作物）	48,999	30,254	0	79,254	7,959	2,928	71,295	
防火水槽（公共工作物）	2,799,756	215,560	15,031	3,000,285	2,494,982	34,903	505,304	
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	
トンネル（公共工作物）	1,929	0	0	1,929	1,157	193	772	
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（公共工作物）	27,313	0	0	27,313	4,257	1,949	23,066	
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	
公共用財産建設仮勘定	5,986,857	2,375,814	2,661,078	5,701,593	0	0	5,701,593	
物品	5,004,847	107,847	33,920	5,078,774	3,983,098	237,842	1,095,676	
機械器具	0	0	0	0	0	0	0	
物品	5,004,847	107,847	33,920	5,078,774	3,983,098	237,842	1,095,676	
美術品	0	0	0	0	0	0	0	
合計	316,968,023	12,390,534	6,660,540	322,698,017	122,021,349	3,477,033	200,676,668	

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,669,565	63,100,161	4,208,686	2,598,205	44,848	4,774,743	10,859,226	90,277,638
土地	1,029,461	47,852,733	2,356,571	815,567	5,158	2,188,935	8,130,332	62,400,962
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,239,632	12,124,742	1,556,889	1,741,829	37,145	1,718,768	2,032,705	22,451,709
建物付属設備	279,154	2,483,116	257,241	27,118	2,546	458,772	583,031	4,090,978
工作物	121,317	247,495	37,985	13,690	0	380,617	113,157	914,262
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	392,075	0	0	0	27,652	0	419,727
インフラ資産	83,275,122	24,496,219	6,774	0	229,860	1,188,121	9,058	109,303,354
橋りょう (公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路 (公共土地)	4,621,867	0	0	0	0	0	9,058	4,630,925
河川 (公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園 (公共土地)	42,478,641	21,659,234	0	0	0	0	0	64,137,875
下水道 (公共土地)	3,172	0	0	0	0	0	0	3,172
防火水槽 (公共土地)	0	0	0	0	0	672,455	0	672,455
下水処理 (公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル (公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道 (公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (公共土地)	862,842	0	0	0	0	2,743	0	865,585
橋りょう (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路 (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
河川 (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園 (公共建物)	111,142	2,496,227	0	0	0	0	0	2,607,369
下水道 (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽 (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理 (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道 (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
橋りょう (公共工作物)	14,985,896	0	0	0	0	0	0	14,985,896
道路 (公共工作物)	13,550,545	0	0	0	23,395	7,619	0	13,679,759
河川 (公共工作物)	0	0	0	0	183,683	0	0	183,683
公園 (公共工作物)	887,084	340,758	6,774	0	0	0	0	1,234,616
下水道 (公共工作物)	71,295	0	0	0	0	0	0	71,295
防火水槽 (公共工作物)	0	0	0	0	0	505,304	0	505,304
下水処理 (公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル (公共工作物)	772	0	0	0	0	0	0	772
農道 (公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (公共工作物)	2,518	0	0	0	20,538	0	0	23,056
その他の公共用財産	5,699,349	0	0	0	2,244	0	0	5,701,593
公共用財産建設仮勘定	1,224	18,520	8,182	669,835	584	330,741	66,589	1,095,676
物品	0	0	0	0	0	0	0	0
機械器具	1,224	18,520	8,182	669,835	584	330,741	66,589	1,095,676
物品	0	0	0	0	0	0	0	0
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	87,945,911	87,614,900	4,223,642	3,268,040	275,293	6,293,605	10,934,872	200,676,668

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
該当なし						
合計						

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
海老名市土地開発公社	1,000	1,969	0	1,969	1,000	100%	1,969	0	1,000
合計	1,000	1,969	0	1,969	1,000	0	1,969	0	1,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社テレビ神奈川	8,880	22,155,407	14,673,040	7,482,367	3,600,000	0.25%	18,456	0	8,880	8,880
神奈川県農業信用基金協会	680	250,701,211	238,382,882	12,318,329	5,392,610	0.01%	1,553	0	680	680
公益財団法人神奈川県農業公社	200	239,296	135,106	104,190	-	-	-	0	200	200
神奈川県信用保証協会	31,370	1,310,285,227	1,213,265,036	97,020,191	61,630,964	0.05%	49,383	0	31,370	31,370
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,097	4,094,108	56,866	4,037,242	853,215	0.13%	5,190	0	1,097	1,097
公益財団法人かながわ健康財団	819	874,107	59,254	814,853	169,646	0.48%	3,933	0	819	819
公益財団法人神奈川県暴力団対策センター	3,000	523,879	2,063	521,816	500,000	0.60%	3,130	0	3,000	3,000
地方公共団体金融機構	5,600	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.03%	132,881	0	5,600	5,600
合計	51,646	26,145,202,235	25,628,956,247	516,245,988	88,748,435	1.56%	214,526	0	51,646	51,646

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	(参考) 財産に関する 調書記載額	
					合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
海老名市財政調整基金	3,072,538				3,072,538	3,072,538
海老名市新まちづくり基金	1,356,798				1,356,798	1,356,798
海老名市市債管理基金	0			0	0	0
海老名市公共施設等あんしん基金	2,361,739	195,001			2,556,740	2,556,740
海老名市広域まごころ基金	992,507				992,507	992,507
海老名市情報システム基金	594,000				594,000	594,000
海老名市森林環境譲与税基金	19,785				19,785	19,785
合計	8,397,367	195,001	0	0	8,592,368	8,592,368

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
自治会集会所等建設事業資金貸付金	6,600	0	0	0	6,600
合計	6,600	0	0	0	6,600

(単位：千円)

⑥長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	335,056	17,409
固定資産税	144,159	7,490
軽自動車税	8,474	440
都市計画税	19,398	1,008
その他	4,380	228
その他の未収金		
使用料・手数料	712	37
諸収入	167,092	8,682
小計	679,271	35,294
合計	679,271	35,294

(単位：千円)

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	140,773	7,314
固定資産税	68,665	3,568
軽自動車税	4,031	209
都市計画税	9,981	519
その他	841	44
その他の未収金	0	0
使用料及び手数料	270	14
諸収入	1,015,075	52,742
小計	1,239,636	64,410
合計	1,239,636	64,410

(単位：千円)

(2) 負債項目の明細

① 地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高	政府資金		地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定				うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	7,664,091	578,252	2,938,340	3,847,923	215,180	599,661	0	0	0	62,987
公営住宅建設	126,643	7,466	0	126,643	0	0	0	0	0	0
災害復旧	4,259	4,259	4,259	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,043,151	629,795	2,303,957	1,428,131	365,130	654,585	0	0	0	291,348
一般単独事業	9,040,945	847,088	671	2,641,189	1,013,563	1,555,002	0	0	0	3,830,520
その他	4,063,367	358,830	906,599	109,533	0	0	0	0	0	3,047,235
【特別分】										
臨時財政対策債	1,542,690	289,196	1,035,693	315,802	0	191,195	0	0	0	0
減税補てん債	98,122	48,412	98,121	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	233,500	0	210,300	23,200	0	0	0	0	0	0
調整債	323,370	17,965	0	0	0	323,370	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	28,140,138	2,781,263	7,497,940	8,492,421	1,593,873	3,323,813	0	0	0	7,232,090

②地方債等（利率別）の明細

地方債等残高	(単位：千円)						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
28,140,138	27,136,707	1,003,431	0	0	0	0	0.52%

③地方債等（返済期間別）の明細

地方債等残高	(単位：千円)								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
28,140,138	2,781,263	2,676,581	2,439,240	2,204,208	2,062,352	9,023,314	4,996,663	1,826,158	130,358

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (長期延滞債権に対するもの)	39,494	35,294	39,494	0	35,294
徴収不能引当金 (未収金に対するもの)	11,941	64,410	11,941	0	64,410
賞与等引当金	489,376	510,480	489,376	0	510,480
退職手当引当金	2,241,649	0	50,265	0	2,191,384
合計	2,782,460	610,184	591,076	0	2,801,568

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細書

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1,027,680	広域連合に対する負担金
	高座清掃施設組合負担金	高座清掃施設組合	823,721	一部事務組合に対する負担金
	民間保育所運営費補助事業費	民間保育所	789,066	民間保育所に対する支援
	臨時福祉給付金支給事業費	個人	658,950	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	社会教育推進事業費	学校、民間保育所	506,229	学童保育支援
	厚木駅周辺整備事業費	厚木駅南地区市街地再開発組合	477,916	再開発組合に対する支援
	駅総合改善連携事業費	一般社団法人海老名市地域公共交通協議会	340,975	一般社団法人に対する負担金
	公共下水道事業会計繰出金	公共下水道事業会計	222,080	公共下水道事業会計への繰出金
	救急医療確保対策事業費	民間病院等	168,152	救急医療確保の対策費用
	保健衛生総務管理費	医師会等	157,982	医師会等への補助金
	地域福祉推進事業費	社会福祉法人	116,481	社会福祉法人への補助金
	その他		372,911	
	計		5,662,143	
	合計		5,662,143	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位：千円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	区分	地方税	24,741,548
		地方譲与税	276,639
		利子割交付金	7,543
		配当割交付金	151,675
		株式等譲渡所得割交付金	116,211
		法人事業税交付金	324,766
		地方消費税交付金	3,243,566
		環境性能割交付金	61,623
		地方特例交付金	206,624
		地方交付税	45,569
		交通安全対策特別交付金	17,913
		分担金及び負担金	401,253
		寄附金	927,524
		他会計繰入金	67,112
		小計	30,589,566
		国庫支出金	1,269,072
		都道府県等支出金	31,895
計	1,300,967		
国庫支出金	9,636,129		
都道府県等支出金	3,374,672		
計	13,010,801		
小計	14,311,768		
合計	44,901,334		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	42,511,634	13,010,801	196,200	23,225,046	6,079,587
有形固定資産等の増加	7,809,173	1,300,967	2,610,700	3,251,010	646,496
貸付金・基金等の増加	4,113,510	-	-	4,113,510	-
その他	-	-	-	-	-
合計	54,434,317	14,311,768	2,806,900	30,589,566	6,726,083

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	3,311,384
合計	3,311,384

(2) 全体財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	250,187,427	1.固定負債	61,698,464
有形固定資産	239,689,980	地方債等	35,977,997
事業用資産	90,277,638	長期未払金	0
インフラ資産	148,310,657	退職手当引当金	2,191,383
物品	1,101,685	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,254,408	その他	23,529,083
投資その他の資産	8,243,039	2.流動負債	5,053,725
2.流動資産	8,992,309	1年内償還予定地方債等	3,724,498
現金預金	4,125,037	未払金	225,890
未収金	1,782,306	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	3,187,526	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	533,110
その他	6,129	預り金	570,227
徴収不能引当金	△ 108,689	その他	0
		負債合計	66,752,188
		純資産の部	
		純資産合計	192,427,547
資産合計	259,179,736	負債及び純資産合計	259,179,736

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	67,181,875
業務費用	26,890,772
人件費	8,417,761
物件費等	17,182,872
その他の業務費用	1,290,140
移転費用	40,291,103
補助金等	27,475,264
社会保障給付	12,791,056
その他	24,783
2.経常収益	4,402,778
使用料及び手数料	2,301,100
その他	2,101,677
純経常行政コスト	62,779,097
3.臨時損失	95,596
4.臨時利益	19,531
純行政コスト	62,855,162

全体

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	188,575,049
1.純行政コスト	△ 62,855,162
2.財源	65,377,418
税金等	40,181,754
国県等補助金	25,195,663
本年度差額	2,522,255
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	1,330,244
5.その他	0
本年度純資産変動額	3,852,499
本年度末純資産残高	192,427,547

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	4,517,089
業務支出	61,746,450
業務費用支出	21,455,347
移転費用支出	40,291,103
業務収入	63,454,545
税金等収入	38,954,823
国県等補助金収入	21,085,942
使用料及び手数料収入	2,319,449
その他収入	1,094,331
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	2,808,994
2.投資活動収支	△ 4,828,229
投資活動支出	9,087,837
公共施設等整備費支出	5,516,747
基金積立金支出	3,571,091
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	4,259,609
国県等補助金収入	1,344,189
基金取崩収入	2,837,067
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	71,209
その他の収入	5,344
3.財務活動収支	△ 345,121
財務活動支出	3,642,515
地方債等償還支出	3,642,515
その他の支出	0
財務活動収入	3,297,393
地方債等発行収入	3,264,600
その他の収入	32,793
本年度資金収支額	△ 656,261
前年度末資金残高	4,212,671
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,556,410
前年度末歳計外現金残高	549,696
本年度歳計外現金増減額	18,931
本年度末歳計外現金残高	568,627
本年度末現金預金残高	4,125,037

【様式第1号】

1 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	250,187,427	固定負債	61,698,464
有形固定資産	239,689,980	地方債等	35,977,997
事業用資産	90,277,638	長期未払金	0
土地	62,400,962	退職手当引当金	2,191,383
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	63,842,835	その他	23,529,083
建物減価償却累計額	△ 37,300,147	流動負債	5,053,725
工作物	3,472,893	1年内償還予定地方債等	3,724,498
工作物減価償却累計額	△ 2,558,631	未払金	225,890
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	533,110
航空機	0	預り金	570,227
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	66,752,188
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	419,727	固定資産等形成分	253,374,953
インフラ資産	148,310,657	余剰分(不足分)	△ 60,947,405
土地	72,698,043		
建物	6,818,949		
建物減価償却累計額	△ 4,211,580		
工作物	149,866,695		
工作物減価償却累計額	△ 82,563,043		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,701,593		
物品	5,117,548		
物品減価償却累計額	△ 4,015,863		
無形固定資産	2,254,408		
ソフトウェア	435,402		
その他	1,819,006		
投資その他の資産	8,243,039		
投資及び出資金	56,756		
有価証券	8,880		
出資金	47,876		
その他	0		
長期延滞債権	1,412,986		
長期貸付金	6,600		
基金	6,914,658		
減債基金	0		
その他	6,914,658		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 147,984		
流動資産	8,992,309		
現金預金	4,125,037		
未収金	1,782,306		
短期貸付金	0		
基金	3,187,526		
財政調整基金	3,187,526		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	6,129		
徴収不能引当金	△ 108,689		
繰延資産	0	純資産合計	192,427,547
資産合計	259,179,736	負債及び純資産合計	259,179,736

【様式第2号】

2 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	67,181,875
業務費用	26,890,772
人件費	8,417,761
職員給与費	7,495,004
賞与等引当金繰入額	24,839
退職手当引当金繰入額	△ 50,265
その他	948,184
物件費等	17,182,872
物件費	11,766,455
維持補修費	258,774
減価償却費	5,152,265
その他	5,378
その他の業務費用	1,290,140
支払利息	290,208
徴収不能引当金繰入額	255,348
その他	744,584
移転費用	40,291,103
補助金等	27,475,264
社会保障給付	12,791,056
その他	24,783
経常収益	4,402,778
使用料及び手数料	2,301,100
その他	2,101,677
純経常行政コスト	62,779,097
臨時損失	95,596
災害復旧事業費	0
資産除売却損	95,596
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	19,531
資産売却益	19,251
その他	279
純行政コスト	62,855,162

【様式第3号】

3 全体純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	188,575,049	250,930,925	△ 62,355,876
純行政コスト(△)	△ 62,855,162		△ 62,855,162
財源	65,377,418		65,377,418
税金等	40,181,754		40,181,754
国県等補助金	25,195,663		25,195,663
本年度差額	2,522,255		2,522,255
固定資産等の変動(内部変動)		1,113,785	△ 1,113,785
有形固定資産等の増加		8,683,862	△ 8,683,862
有形固定資産等の減少		△ 8,168,897	8,168,897
貸付金・基金等の増加		5,136,021	△ 5,136,021
貸付金・基金等の減少		△ 4,537,201	4,537,201
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,330,244	1,330,244	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	3,852,499	2,444,028	1,408,471
本年度末純資産残高	192,427,547	253,374,953	△ 60,947,405

【様式第4号】

4 全体資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,746,450
業務費用支出	21,455,347
人件費支出	8,448,605
物件費等支出	12,142,465
支払利息支出	290,208
その他の支出	574,069
移転費用支出	40,291,103
補助金等支出	27,475,264
社会保障給付支出	12,791,056
その他の支出	24,783
業務収入	63,454,545
税収等収入	38,954,823
国県等補助金収入	21,085,942
使用料及び手数料収入	2,319,449
その他の収入	1,094,331
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	2,808,994
業務活動収支	4,517,089
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,087,837
公共施設等整備費支出	5,516,747
基金積立金支出	3,571,091
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	4,259,609
国県等補助金収入	1,344,189
基金取崩収入	2,837,067
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	71,209
その他の収入	5,344
投資活動収支	△ 4,828,229
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,642,515
地方債等償還支出	3,642,515
その他の支出	0
財務活動収入	3,297,393
地方債等発行収入	3,264,600
その他の収入	32,793
財務活動収支	△ 345,121
本年度資金収支額	△ 656,261
前年度末資金残高	4,212,671
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	3,556,410
前年度末歳計外現金残高	549,696
本年度歳計外現金増減額	18,931
本年度末歳計外現金残高	568,627
本年度末現金預金残高	4,125,037

(3) 連結財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	264,457,105	1.固定負債	68,162,201
有形固定資産	250,814,498	地方債等	39,510,672
事業用資産	101,089,248	長期未払金	0
インフラ資産	148,614,730	退職手当引当金	5,120,093
物品	1,110,520	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,254,961	その他	23,531,436
投資その他の資産	11,387,646	2.流動負債	5,179,964
2.流動資産	9,567,429	1年内償還予定地方債等	3,829,540
現金預金	4,675,882	未払金	225,890
未収金	1,782,729	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	3,211,463	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	550,622
その他	6,129	預り金	571,458
徴収不能引当金	△ 108,773	その他	2,453
		負債合計	73,342,165
		純資産の部	
		純資産合計	200,682,370
資産合計	274,024,535	負債及び純資産合計	274,024,535

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	80,782,025
業務費用	28,701,565
人件費	8,585,260
物件費等	18,607,446
その他の業務費用	1,508,859
移転費用	52,080,460
補助金等	39,237,557
社会保障給付	12,791,151
その他	51,752
2.経常収益	4,616,189
使用料及び手数料	2,477,712
その他	2,138,477
純経常行政コスト	76,165,835
3.臨時損失	97,226
4.臨時利益	19,531
純行政コスト	76,243,531

連結

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	197,514,851
1.純行政コスト	△ 76,243,531
2.財源	78,302,546
税金等	44,925,734
国県等補助金	33,376,812
本年度差額	2,059,016
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	1,244,038
5.比例連結割合変更に伴う差額	△ 135,534
6.その他	0
本年度純資産変動額	3,167,519
本年度末純資産残高	200,682,370

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	4,873,234
業務支出	74,523,901
業務費用支出	22,443,536
移転費用支出	52,080,365
業務収入	76,588,141
税金等収入	43,694,111
国県等補助金収入	29,267,090
使用料及び手数料収入	2,496,061
その他収入	1,130,879
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	2,808,994
2.投資活動収支	△ 4,887,667
投資活動支出	9,266,849
公共施設等整備費支出	5,584,260
基金積立金支出	3,680,619
投資及び出資金支出	1,969
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	4,379,181
国県等補助金収入	1,344,189
基金取崩収入	2,952,076
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	73,178
その他の収入	7,939
3.財務活動収支	△ 624,119
財務活動支出	3,984,457
地方債等償還支出	3,981,670
その他の支出	2,787
財務活動収入	3,360,337
地方債等発行収入	3,325,447
その他の収入	34,890
本年度資金収支額	△ 638,552
前年度末資金残高	4,745,146
比例連結割合変更に伴う差額	204
本年度末資金残高	4,106,798
前年度末歳計外現金残高	550,144
本年度歳計外現金増減額	18,940
本年度末歳計外現金残高	569,084
本年度末現金預金残高	4,675,882

1 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	264,457,105	固定負債	68,162,201
有形固定資産	250,814,498	地方債等	39,510,672
事業用資産	101,089,248	長期未払金	0
土地	63,158,601	退職手当引当金	5,120,093
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	77,742,904	その他	23,531,436
建物減価償却累計額	△ 42,645,936	流動負債	5,179,964
工作物	8,562,084	1年内償還予定地方債等	3,829,540
工作物減価償却累計額	△ 6,148,132	未払金	225,890
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	550,622
航空機	0	預り金	571,458
航空機減価償却累計額	0	その他	2,453
その他	0	負債合計	73,342,165
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	419,727	固定資産等形成分	267,668,568
インフラ資産	148,614,730	余剰分(不足分)	△ 66,986,198
土地	73,002,116	他団体出資等分	0
建物	6,818,949		
建物減価償却累計額	△ 4,211,580		
工作物	149,866,695		
工作物減価償却累計額	△ 82,563,043		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,701,593		
物品	5,157,406		
物品減価償却累計額	△ 4,046,886		
無形固定資産	2,254,961		
ソフトウェア	435,955		
その他	1,819,006		
投資その他の資産	11,387,646		
投資及び出資金	56,755		
有価証券	8,880		
出資金	46,876		
その他	999		
長期延滞債権	1,413,954		
長期貸付金	6,600		
基金	10,058,473		
減債基金	0		
その他	10,058,473		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 148,158		
流動資産	9,567,429		
現金預金	4,675,882		
未収金	1,782,729		
短期貸付金	0		
基金	3,211,463		
財政調整基金	3,211,463		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	6,129		
徴収不能引当金	△ 108,773		
繰延資産	0	純資産合計	200,682,370
資産合計	274,024,535	負債及び純資産合計	274,024,535

【様式第2号】

2 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	80,782,025
業務費用	28,701,565
人件費	8,585,260
職員給与費	7,660,074
賞与等引当金繰入額	25,452
退職手当引当金繰入額	△ 49,978
その他	949,713
物件費等	18,607,446
物件費	12,302,188
維持補修費	325,160
減価償却費	5,974,607
その他	5,492
その他の業務費用	1,508,859
支払利息	295,046
徴収不能引当金繰入額	255,463
その他	958,350
移転費用	52,080,460
補助金等	39,237,557
社会保障給付	12,791,151
その他	51,752
経常収益	4,616,189
使用料及び手数料	2,477,712
その他	2,138,477
純経常行政コスト	76,165,835
臨時損失	97,226
災害復旧事業費	0
資産除売却損	97,226
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	19,531
資産売却益	19,251
その他	279
純行政コスト	76,243,531

3 連結純資産変動計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月 31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	197,514,851	266,212,494	△ 68,697,642	0
純行政コスト(△)	△ 76,243,531		△ 76,243,531	0
財源	78,302,546		78,302,546	0
税収等	44,925,734		44,925,734	0
国県等補助金	33,376,812		33,376,812	0
本年度差額	2,059,016		2,059,016	0
固定資産等の変動(内部変動)		424,951	△ 424,951	
有形固定資産等の増加		8,759,400	△ 8,759,400	
有形固定資産等の減少		△ 8,997,115	8,997,115	
貸付金・基金等の増加		5,315,157	△ 5,245,962	
貸付金・基金等の減少		△ 4,652,491	4,583,297	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,244,038	1,244,038		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 135,534	△ 212,914	77,380	0
その他	0	0	-	
本年度純資産変動額	3,167,519	1,456,074	1,711,445	0
本年度末純資産残高	200,682,370	267,668,568	△ 66,986,198	0

【様式第4号】

4 連結資金収支計算書

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月 31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	74,523,901
業務費用支出	22,443,536
人件費支出	8,615,957
物件費等支出	12,744,769
支払利息支出	295,046
その他の支出	787,764
移転費用支出	52,080,365
補助金等支出	39,237,557
社会保障給付支出	12,791,056
その他の支出	51,752
業務収入	76,588,141
税収等収入	43,694,111
国県等補助金収入	29,267,090
使用料及び手数料収入	2,496,061
その他の収入	1,130,879
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	2,808,994
業務活動収支	4,873,234
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,266,849
公共施設等整備費支出	5,584,260
基金積立金支出	3,680,619
投資及び出資金支出	1,969
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	4,379,181
国県等補助金収入	1,344,189
基金取崩収入	2,952,076
貸付金元金回収収入	1,800
資産売却収入	73,178
その他の収入	7,939
投資活動収支	△ 4,887,667
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,984,457
地方債等償還支出	3,981,670
その他の支出	2,787
財務活動収入	3,360,337
地方債等発行収入	3,325,447
その他の収入	34,890
財務活動収支	△ 624,119
本年度資金収支額	△ 638,552
前年度末資金残高	4,745,146
比例連結割合変更に伴う差額	204
本年度末資金残高	4,106,798
前年度末歳計外現金残高	550,144
本年度歳計外現金増減額	18,940
本年度末歳計外現金残高	569,084
本年度末現金預金残高	4,675,882

6 令和4年度海老名市の連結財務4表の状況

本市の連結財務4表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務4表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。）

(1) 貸借対照表

令和4年度の「資産合計」は2,740億2,454万円で、前年度と比較すると14億9,966万円、0.6%増加しました。

「資産合計」のうち、「固定資産」が2,644億5,711万円、96.5%と大部分を占めております。

「固定資産」は、土地や建物などといった「有形固定資産」やソフトウェアなどの「無形固定資産」、有価証券等への投資や出資金といった「投資その他の資産」に分かれます。

「有形固定資産」は、市庁舎、学校、文化会館などといった「事業用資産」や道路、橋りょう、公園などといった「インフラ資産」、「物品」に分かれます。

令和4年度の「事業用資産」については、1,010億8,925万円であり、建物や工作物の減価償却の進行などにより、前年度と比較すると14億571万円、1.4%減少しています。

また、「インフラ資産」については、1,486億1,473万円であり、西口地区道路整備事業の進捗などにより、前年度と比較すると22億6,543万円、1.5%増加しています。「物品」については、11億1,052万円となり、前年度と比較すると1億3,456万円、10.8%減少しています。

「無形固定資産」のうち「ソフトウェア」については、4億3,596万円であり、前年度と比較すると1億7,261万円、65.5%増加しています。

「投資その他の資産」のうち、「基金」は、100億5,847万円となり、今後のまちづくりに備えるためや、情報システムの導入や更新の際の費用負担の平準化を図るため積み増したことなどにより、前年度と比較すると6億448万円、6.4%増加しています。

また、「流動資産」のうち、「基金」は32億1,146万円となり、財政調整基金の積み立てが増加したことなどにより、前年度と比較すると1億8,919万円、6.3%増加しています。

「負債合計」は、将来世代が負担していくもので、733億4,217万円となり、前年度と比較すると16億6,786万円、2.2%減少しました。

「固定負債」のうち「その他」については、235億3,144万円となり、前年度と比較すると5億9,495万円、2.5%減少しました。

地方債は433億4,021万円となり、適債事業に対して必要な借り入れを行った一方で、元金償還が進んだことなどにより、前年度と比較すると10億3,569万円、2.3%減少となりました。

近年、本市では、まちづくりを積極的に進め、将来世代も使用する「資産」を生み出していることから、世代間の公平性を確保するため地方債を活用しており、また、連結

団体も組合債などを活用し事業を進めているため、地方債残高の増加傾向が続いております。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた「純資産合計」は、2,006億8,237万円で、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものです。

(2) 行政コスト計算書

令和4年度の行政活動に要した経常費用は807億8,203万円で、前年度と比較すると26億8,344万円、3.2%減少しました。「業務費用」のうち「その他の業務費用」が33億9,241万円、69.2%減少したことが主な要因となっています。

「経常収益」（公会計上、税収は収益でないため除いております。）は46億1,619万円で、前年度と比較すると6億3,492万円、15.9%の増加となっています。

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた761億6,584万円で、前年度と比較すると33億1,837万円、4.2%減少しました。

また、「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」から「臨時損失」を加え、「臨時利益」を差し引いた762億4,353万円となりました。

この「純行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

(3) 純資産変動計算書

令和4年度の「本年度末純資産残高」は、2,006億8,237万円となり、前年度と比較して31億6,752万円の増加となりました。

令和4年度は、地方税などにより、財源を783億255万円調達しています。主に、「純行政コスト」に762億4,353万円、固定資産の形成に20億5,902万円を充てております。

(4) 資金収支計算書

令和4年度の行政サービス提供の収支である業務活動収支は、48億7,323万円のプラスとなりました。

また、資産形成や投資、貸付などの収支である投資活動収支は、48億8,767万円のマイナスとなりました。

一方、市債などの収支である財務活動収支については、6億2,412万円のマイナスとなりました。これは、適債事業に対して必要な借入れを行った一方で、元金償還が進んだことなどにより、「地方債等償還支出」が「地方債等発行収入」を上回ったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支は6億3,855万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は41億680万円となりました。

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリーバランスともいう。）は、2億8,061万円の黒字となりました。

7 財務指標の算式と結果【一般会計等】

本市の令和4年度一般会計等財務4表による財政指標は、次のとおりとなります。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表しているものです。

$$\text{○ 歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}} \quad \begin{array}{l} \text{令和4年度} \quad 390.1 \quad \% \\ \text{令和3年度} \quad 363.6 \quad \% \end{array}$$

資産総額：「資産合計」(BS)

歳入総額：「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」(CF)

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{○ 資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額(再調達価額)}} \quad \begin{array}{l} \text{令和4年度} \quad 66.4 \quad \% \\ \text{令和3年度} \quad 66.1 \quad \% \end{array}$$

減価償却累計額：「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」「船舶減価償却累計額」「その他減価償却累計額」「物品減価償却累計額」(BS)

取得価額(再調達価額)：「建物」「工作物」「船舶」「その他(有形固定資産)」「物品」(BS)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として分かります。

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表しているものです。

$$\text{○ 純資産比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \quad \begin{array}{l} \text{令和4年度} \quad 85.4 \quad \% \\ \text{令和3年度} \quad 85.2 \quad \% \end{array}$$

純資産総額：「純資産合計」(BS)

資産総額：「資産合計」(BS)

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{○ 社会資本形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \quad \begin{array}{l} \text{令和4年度} \quad 14.0 \quad \% \\ \text{令和3年度} \quad 14.1 \quad \% \end{array}$$

(将来世代負担比率)

地方債：「地方債」「1年以内償還予定地方債」(BS)

有形固定資産：「有形固定資産合計」(BS)

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表せています。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しているものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

○ 基礎的財政収支	=	業務活動収支＋投資活動収支 (支払利息支出除く)	令和4年度	△ 592,175 千円
			令和3年度	1,033,068 千円

資金収支計算書から財務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支を簡便的に算出できます。

○ 債務償還可能年数	=	実質債務 償還財源上限額	令和4年度	7.6 年
			令和3年度	6.6 年

実質債務：「地方債」「1年以内償還予定地方債」「基金」(BS)
償還財源上限額：「業務収入」「臨時収入」「業務支出」(CF)

償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表しています。

(4) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しているものです。

○ 行政コスト対税率等比率	=	純行政コスト 税率等の一般財源等	令和4年度	94.5 %
			令和3年度	99.0 %

純行政コスト：「純行政コスト」(PL)
税率等の一般財源等：「財源」(NW)

税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税率等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

(5) 自立性

自立性は、「歳入はどのくらい税率等で賄われているのか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しているものです。

○ 受益者負担の割合	=	経常収益 経常費用	令和4年度	5.6 %
			令和3年度	4.2 %

経常収益：「経常収益」(PL)
経常費用：「経常費用」(PL)

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

8 財務指標の分析

令和4年度の本市一般会計等事務4表による財政指数を分析すると、次のとおりとなりました。

(1) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、390.1%となり、前年度より26.5ポイント増加しました。資産総額が増額したことによるものです。

(2) 資産老朽化比率

資産老朽化比率は、66.4%となり、前年度より0.3ポイント増加しました。資産の老朽化が進んでいることが分かります。

本市では平成28年度に「公共施設再編（適正化）計画」を策定したため、適正かつ効果的な公共施設の整備・管理を行っていきます。

(3) 純資産比率

純資産比率は、85.4%となり、前年度より0.2ポイント増加となり、非常に高い数値を維持しております。純資産比率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となりますので、「海老名市の資産形成の歴史」を指標化したものといえます。本市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきました。このことから高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっております。

(4) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本形成の世代間負担比率は、14.0%となり、0.1ポイント減少しました。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

(5) 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、7.6年となり、前年度より1.0年増加しました。業務活動収支の黒字が減少したことにより、将来世代が負担する割合が増加したことが分かります。

(6) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、94.5%となり、前年度より4.5ポイント減少しました。これは、税収等の一般財源等が増加したことによるものです。

(7) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は、5.6%となり、前年度より1.4ポイント増加しました。今後は使用料などについて、適正な金額改定を検討していく必要があると考えます。

9 他市との比較【一般会計等】

	純資産比率		資産老朽化比率		受益者負担率		市民1人あたり資産		市民1人あたり市債		市民1人あたり人件費		市民1人あたり純行政コスト	
	率	順位	率	順位	率	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位
海老名市	85.4	2	66.4	4	5.6	1	1,543	3	202	6	58	4	305	7
A市	65.5	7	81.3	1	3.8	6	974	7	305	3	57	5	368	2
B市	59.4	8	58.4	6	4.6	4	1,293	5	466	1	62	2	349	4
C市	67.1	6	63.7	5	4.1	5	1,348	4	356	2	49	7	355	3
D市	78.6	5	55.1	8	4.9	3	1,606	2	303	4	61	3	343	5
E市	92.1	1	57.9	7	3.7	7	2,378	1	75	8	71	1	448	1
F市	79.4	4	69.3	2	5.0	2	881	8	170	7	53	6	299	8
G市	79.5	3	68.7	3	2.4	8	1,251	6	228	5	40	8	307	6
海老名市を除く平均値	74.5	/	64.9	/	4.1	/	1,390	/	272	/	56	/	353	/

地方公会計制度の設立の趣旨に鑑み、本市の令和4年度決算に係る財務諸表を他団体と比較します。比較に際しては、類似団体から既に財務書類を公開している7団体を選定し、一般会計の財務状況を把握できる一般会計等財務書類での比較を行います。

純資産比率は、8団体の中で2番目に高く、本市を除く平均値（以下「平均値」という。）を10.9ポイント上回りました。これは、本市が他団体と比べて将来世代への負担が少ない財政運営を行ってきたことを示しております。

資産老朽化比率は、8団体の中で5番目に低く、平均値を1.5ポイント上回りました。これは、公共施設等の老朽化が概ね他市と同程度であることを示しております。

市民1人あたり資産は、154万3千円で8団体の中で3番目に高く、平均値を15万3千円上回りました。反対に市民1人あたり市債は、20万2千円で8団体の中で3番目に低く、平均値を7万円下回りました。これは、本市が他団体と比べて少ない借金で多くの資産を形成してきたことを示しております。

市民1人あたり人件費は5万8千円で8団体の中で4番目に高く、平均値を2千円上回りました。今後は、積極的に行政改革を進め、少ない人件費で効率的な行政運営を行うことが必要とされています。

市民1人あたり純行政コストは、30万5千円で8団体の中で2番目に低く、平均値を4万8千円下回りました。これは、本市が低コストで安定した都市運営を行えていることを示しております。

令和4年度 海老名市財務4表の概要

貸借対照表(BS: Balance Sheet)

令和5年3月31日現在の海老名市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を示しております。資産合計に対する純資産の割合が、一般会計等では85.4%、連結では73.2%と高い値を示しております。負債は将来世代の負担となりませんが、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されております。

	資産の部		負債の部	
	一般	連結	一般	連結
1 固定資産	200,676	250,814	25,359	39,511
(1) 有形固定資産				
① 国定負債				
(1) 地方債(翌年度以降償還予定の地方債)				
(2) その他	338	2,255	2,202	28,651
(2) 無形固定資産(ソフトウェアなど)				
(3) 投資その他の資産(ソフトウエアなど)				
(1) 1年以内償還予定地方債	6,223	11,388	2,781	3,830
(有価証券など)				
(1) 現金預金	3,311	4,676	510	551
(2) 未収金	1,240	1,783	569	799
(3) 基金	3,073	3,211		
(4) 徴収不能引当金	△ 64	△ 108		
(3) その他の資産(棚卸資産など)	0	6		
負債合計	214,797	274,025	31,421	73,342
純資産合計	183,376	200,683		
負債及び純資産合計	214,797	274,025		

海老名市財務4表の作成範囲

作成区分	連結財務4表	全体財務4表	
対象範囲	一般会計 公共用施設取得事業特別会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 公共下水道事業会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 海老名市土壌開発公社

市民一人あたりの財務4表(単位:千円)

資産	負債・純資産	
	一般	連結
固定資産	1,489	1,900
流動資産	54	69
資産合計	1,543	1,969
固定負債	198	490
流動負債	27	37
負債合計	1,318	1,442
純資産	1,543	1,969

[PL]

	一般		連結	
	前年度末残高	本年度変動額	前年度末残高	本年度変動額
経常費用	1,291	1,419	1,291	1,419
経常収益	27	23	27	23
臨時損失	1,318	1,442	1,318	1,442
臨時利益	0	0	0	0
純行政コスト	305	548	305	548

[NW]

	一般		連結	
	前年度末残高	本年度変動額	前年度末残高	本年度変動額
業務活動収支	△ 32	△ 35	△ 32	△ 35
投資活動収支	1	△ 5	1	△ 5
財務活動収支	20	30	20	30
本年度末現金預金残高	24	34	24	34

[CF]

	一般		連結	
	前年度末現金預金残高	本年度変動額	前年度末現金預金残高	本年度変動額
業務活動収支	△ 32	△ 35	△ 32	△ 35
投資活動収支	1	△ 5	1	△ 5
財務活動収支	20	30	20	30
本年度末現金預金残高	24	34	24	34

主な財務指標(単位:%)

純資産比率	85.4	73.2
資産老朽化比率	66.4	56.3
受益者負担率	5.6	5.7

行政コスト計算書(PL: Profit and Loss statement)

会計期間中の海老名市の業績(費用と収益)を示します。現金主義会計では補填することのできなかった、現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても、発生主義会計では表示されます。

	一般		連結	
	前年度末純資産残高	本年度変動額	前年度末純資産残高	本年度変動額
経常費用 ①	44,930	80,782	44,930	80,782
1 業務費用	23,436	28,702	23,436	28,702
(1) 人件費(職員給与費など)	8,045	8,585	8,045	8,585
(2) 物件費等(物件の購入、委託料など)	14,640	18,608	14,640	18,608
(3) その他の業務費用(公債費の利払分など)	751	1,509	751	1,509
2 移転支出	21,494	52,080	21,494	52,080
(1) 補助金等(負担金、補助金など)	5,662	39,238	5,662	39,238
(2) 社会保険給付(児童手当、生活保護費など)	12,791	12,791	12,791	12,791
(3) 他会計への繰出金(他会計への繰出金)	3,017	0	3,017	0
(4) その他(補償料、寄附金など)	24	51	24	51
経常収益 ②	2,495	4,616	2,495	4,616
1 使用料及び手数料(使用料及び手数料など)	580	2,478	580	2,478
2 その他	1,915	2,138	1,915	2,138
純経常行政コスト	42,435	76,166	42,435	76,166
③=①-②	96	98	96	98
臨時損失 ④	19	20	19	20
臨時収益 ⑤	42,512	76,244	42,512	76,244
⑥=③+④-⑤				

純資産変動計算書(NW: Net Worth statement)

会計期間中の海老名市の純資産が、どのような財源や要因で増減したのかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

	一般		連結	
	前年度末純資産残高	本年度変動額	前年度末純資産残高	本年度変動額
1 純行政コスト	△ 42,512	△ 76,244	△ 42,512	△ 76,244
2 財源(市税や国県支出金など)	44,901	78,303	44,901	78,303
3 その他(資産形成に充てられた財源)	1,330	1,108	1,330	1,108
本年度純資産変動額	3,720	3,167	3,720	3,167
本年度末純資産残高	183,376	200,682	183,376	200,682

資金収支計算書(CF: Cash Flow statement)

会計期間中の海老名市の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三区分別により表示します。

	一般		連結	
	前年度末現金預金残高	本年度変動額	前年度末現金預金残高	本年度変動額
1 業務活動収支(人件費や税収入などの経常的な資金収支)	△ 4,420	△ 4,888	△ 4,420	△ 4,888
2 投資活動収支(工事請負費や財産売却収入などの資本形成活動に伴う資金収支)	140	△ 624	140	△ 624
3 財務活動収支(地方債などの管理に関する資金収支)	△ 593	△ 639	△ 593	△ 639
本年度資金収支額	3,335	4,745	3,335	4,745
前年度末現金預金残高	24	34	24	34
本年度末現金預金残高	27	38	27	38

○ 令和4年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)

(1) 一般会計等財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,489,101	1.固定負債	198,039
有形固定資産	1,441,953	地方債	182,215
事業用資産	648,686	長期未払金	0
インフラ資産	785,395	退職手当引当金	15,746
物品	36,493	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,432	その他	78
投資その他の資産	44,715	2.流動負債	27,739
2.流動資産	54,316	1年内償還予定地方債	19,985
現金預金	23,794	未払金	0
未収金	8,907	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	22,078	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	3,668
その他	0	預り金	4,086
徴収不能引当金	△ 463	その他	0
		負債合計	225,778
		純資産の部	
		純資産合計	1,317,639
資産合計	1,543,417	負債及び純資産合計	1,543,417

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	322,844
業務費用	168,398
人件費	57,809
物件費等	105,192
その他の業務費用	5,397
移転費用	154,446
補助金等	40,685
社会保障給付	91,906
他会計への繰出金	21,676
その他	178
2.経常収益	17,927
使用料及び手数料	4,169
その他	13,758
純経常行政コスト	304,917
3.臨時損失	687
4.臨時利益	138
純行政コスト	305,465

③ 純資産変動計算書

一般会計等

市民1人あたり

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,290,910
1.純行政コスト	△ 305,465
2.財源	322,637
税収等	219,800
国県等補助金	102,837
本年度差額	17,171
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	9,558
5.その他	0
本年度純資産変動額	26,729
本年度末純資産残高	1,317,639

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	26,496
業務支出	296,802
業務費用支出	142,356
移転費用支出	154,446
業務収入	303,117
税収等収入	219,120
国県等補助金収入	73,307
使用料及び手数料収入	4,171
その他収入	6,519
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	20,182
2.投資活動収支	△ 31,761
投資活動支出	59,946
公共施設等整備費支出	35,553
基金積立金支出	24,393
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	28,184
国県等補助金収入	9,348
基金取崩収入	18,312
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	512
その他の収入	0
3.財務活動収支	1,006
財務活動支出	19,163
地方債償還支出	19,163
その他の支出	0
財務活動収入	20,169
地方債発行収入	20,169
その他の収入	0
本年度資金収支額	△ 4,259
前年度末資金残高	23,967
本年度末資金残高	19,708
前年度末歳計外現金残高	3,950
本年度歳計外現金増減額	136
本年度末歳計外現金残高	4,086
本年度末現金預金残高	23,794

○ 令和4年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)

連結

市民1人あたり

(1) 連結財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,900,245	1.固定負債	489,777
有形固定資産	1,802,217	地方債等	283,902
事業用資産	726,372	長期未払金	0
インフラ資産	1,067,865	退職手当引当金	36,790
物品	37,058	損失補償等引当金	0
無形固定資産	16,203	その他	169,084
投資その他の資産	81,825	2.流動負債	37,220
2.流動資産	68,746	1年内償還予定地方債等	27,517
現金預金	33,598	未払金	1,623
未収金	12,810	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	23,076	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	3,956
その他	44	預り金	4,106
徴収不能引当金	△ 782	その他	18
		負債合計	526,997
		純資産の部	
		純資産合計	1,441,994
資産合計	1,968,991	負債及び純資産合計	1,968,991

③ 純資産変動計算書

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,419,234
1.純行政コスト	△ 547,845
2.財源	562,640
税収等	322,812
国県等補助金	239,828
本年度差額	14,795
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	8,939
5.比例連結割合変更に伴う差額	△ 974
6.その他	0
本年度純資産変動額	22,760
本年度末純資産残高	1,441,994

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	580,456
業務費用	206,234
人件費	61,689
物件費等	133,703
その他の業務費用	10,842
移転費用	374,222
補助金等	281,940
社会保障給付	91,910
その他	372
2.経常収益	33,169
使用料及び手数料	17,803
その他	15,366
純経常行政コスト	547,286
3.臨時損失	699
4.臨時利益	140
純行政コスト	547,845

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	35,016
業務支出	535,488
業務費用支出	161,267
移転費用支出	374,221
業務収入	550,321
税収等収入	313,962
国県等補助金収入	210,297
使用料及び手数料収入	17,935
その他収入	8,126
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	20,184
2.投資活動収支	△ 35,120
投資活動支出	66,587
公共施設等整備費支出	40,125
基金積立金支出	26,447
投資及び出資金支出	14
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	31,466
国県等補助金収入	9,659
基金取崩収入	21,212
貸付金元金回収収入	13
資産売却収入	526
その他の収入	57
3.財務活動収支	△ 4,485
財務活動支出	28,630
地方債償還支出	28,610
その他の支出	20
財務活動収入	24,146
地方債発行収入	23,895
その他の収入	251
本年度資金収支額	△ 4,588
前年度末資金残高	34,096
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	29,509
前年度末歳計外現金残高	3,953
本年度歳計外現金増減額	136
本年度末歳計外現金残高	4,089
本年度末現金預金残高	33,598

■海老名市財務4表の推移

1 一般会計等

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【資産の部】									
固定資産	201,650,289	203,049,020	0.7	202,834,411	△ 0.1	204,033,133	0.6	207,238,181	1.6
有形固定資産	196,865,231	197,953,209	0.6	198,003,981	0.0	198,234,682	0.1	200,676,668	1.2
事業用資産	91,418,990	91,860,870	0.5	91,118,519	△ 0.8	90,510,785	△ 0.7	90,277,638	△ 0.3
土地	62,450,052	62,420,173	0.0	62,043,412	△ 0.6	61,859,684	△ 0.3	62,400,962	0.9
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建物	58,727,199	61,249,312	4.3	62,305,265	1.7	63,586,157	2.1	63,842,835	0.4
建物減価償却累計額	△ 31,458,937	△ 32,891,781	4.6	△ 34,256,683	4.1	△ 35,825,044	4.6	△ 37,300,147	4.1
工作物	3,098,019	3,202,701	3.4	3,273,969	2.2	3,318,279	1.4	3,472,893	4.7
工作物減価償却累計額	△ 2,215,163	△ 2,294,564	3.6	△ 2,380,213	3.7	△ 2,469,585	3.8	△ 2,558,631	3.6
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	817,820	175,031	△ 78.6	132,768	△ 24.1	41,295	△ 68.9	419,727	916.4
インフラ資産	104,517,989	105,149,476	0.6	105,409,801	0.2	106,492,571	1.0	109,303,354	2.6
土地	67,325,606	67,782,978	0.7	69,313,606	2.3	69,465,468	0.2	70,310,013	1.2
建物	6,612,332	6,813,266	3.0	6,814,664	0.0	6,818,949	0.1	6,818,949	0.0
建物減価償却累計額	△ 3,602,620	△ 3,750,179	4.1	△ 3,905,293	4.1	△ 4,057,259	3.9	△ 4,211,580	3.8
工作物	98,273,657	99,561,108	1.3	100,377,261	0.8	100,886,488	0.5	104,652,272	3.7
工作物減価償却累計額	△ 67,605,908	△ 69,428,809	2.7	△ 71,286,266	2.7	△ 72,607,931	1.9	△ 73,967,892	1.9
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設仮勘定	3,514,922	4,171,112	18.7	4,095,829	△ 1.8	5,986,857	46.2	5,701,593	△ 4.8
物品	4,231,457	4,396,061	3.9	4,995,161	13.6	5,004,847	0.2	5,078,774	1.5
物品減価償却累計額	△ 3,303,206	△ 3,453,199	4.5	△ 3,519,499	1.9	△ 3,773,521	7.2	△ 3,983,098	5.6
無形固定資産	93,514	109,959	17.6	144,887	31.8	179,414	23.8	338,460	88.6
ソフトウェア	93,514	109,959	17.6	144,887	31.8	179,414	23.8	338,460	88.6
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資その他の資産	4,691,544	4,985,852	6.3	4,685,542	△ 6.0	5,619,037	19.9	6,223,052	10.7
投資及び出資金	52,646	52,646	0.0	52,646	0.0	52,646	0.0	52,646	0.0
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0
出資金	43,766	43,766	0.0	43,766	0.0	43,766	0.0	43,766	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資損失引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期延滞債権	641,002	672,013	4.8	673,449	0.2	687,873	2.1	679,271	△ 1.3
長期貸付金	14,085	12,000	△ 14.8	10,200	△ 15.0	8,400	△ 17.6	6,600	△ 21.4
基金	4,032,713	4,301,274	6.7	3,988,100	△ 7.3	4,909,612	23.1	5,519,830	12.4
減債基金	143,191	83,228	△ 41.9	3,252	△ 96.1	0	皆減	0	0.0
その他	3,889,521	4,218,046	8.4	3,984,848	△ 5.5	4,909,612	23.2	5,519,830	12.4
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 48,902	△ 52,081	6.5	△ 38,852	△ 25.4	△ 39,494	1.7	△ 35,294	△ 10.6
流動資産	4,899,068	4,459,089	△ 9.0	7,977,134	78.9	6,917,654	△ 13.3	7,559,148	9.3
現金預金	1,912,231	1,874,851	△ 2.0	3,380,921	80.3	3,885,148	14.9	3,311,384	△ 14.8
未収金	330,543	250,085	△ 24.3	1,979,922	691.7	207,987	△ 89.5	1,239,636	496.0
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
基金	2,681,511	2,354,465	△ 12.2	2,730,515	16.0	2,836,461	3.9	3,072,538	8.3
財政調整基金	2,581,511	2,254,465	△ 12.7	2,630,515	16.7	2,836,461	7.8	3,072,538	8.3
減債基金	100,000	100,000	0.0	100,000	0.0	0	皆減	0	0.0
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 25,217	△ 20,312	△ 19.5	△ 114,225	462.4	△ 11,941	△ 89.5	△ 64,410	439.4
資産合計	206,549,357	207,508,109	0.5	210,811,545	1.6	210,950,787	0.1	214,797,328	1.8
【負債の部】									
固定負債	27,142,293	27,169,722	0.1	27,558,267	1.4	27,636,388	0.3	27,561,087	△ 0.3
地方債等	24,475,844	24,670,778	0.8	25,256,983	2.4	25,380,721	0.5	25,358,874	△ 0.1
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
退職手当引当金	2,637,572	2,476,664	△ 6.1	2,283,367	△ 7.8	2,241,649	△ 1.8	2,191,383	△ 2.2
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	28,877	22,279	△ 22.8	17,917	△ 19.6	14,018	△ 21.8	10,829	△ 22.7
流動負債	3,839,772	3,862,758	0.6	4,166,381	7.9	3,658,472	△ 12.2	3,860,370	5.5
1年内償還予定地方債等	2,848,691	2,820,966	△ 1.0	3,119,196	10.6	2,619,399	△ 16.0	2,781,263	6.2
未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与等引当金	484,801	504,867	4.1	494,642	△ 2.0	489,376	△ 1.1	510,480	4.3
預り金	506,280	536,926	6.1	552,544	2.9	549,696	△ 0.5	568,627	3.4
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債合計	30,982,065	31,032,480	0.2	31,724,648	2.2	31,294,859	△ 1.4	31,421,457	0.4
【純資産の部】									
固定資産等形成分	204,331,799	205,403,485	0.5	205,564,926	0.1	206,869,594	0.6	210,310,719	1.7
余剰分(不足分)	△ 28,764,508	△ 28,927,856	0.6	△ 26,478,030	△ 8.5	△ 27,213,666	2.8	△ 26,934,847	△ 1.0
純資産合計	175,567,291	176,475,628	0.5	179,086,897	1.5	179,655,928	0.3	183,375,872	2.1
負債及び純資産合計	206,549,357	207,508,109	0.5	210,811,545	1.6	210,950,787	0.1	214,797,328	1.8

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 一般会計等

(2) 行政コスト計算書

科目	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
経常費用	35,895,642	40,435,793	12.6	56,886,081	40.7	48,428,323	△ 14.9	44,930,153	△ 7.2
業務費用	18,926,068	21,208,373	12.1	23,277,331	9.8	26,023,660	11.8	23,435,901	△ 9.9
人件費	6,806,722	7,091,444	4.2	7,785,848	9.8	7,831,582	0.6	8,045,289	2.7
職員給与費	6,809,017	6,858,720	0.7	7,096,660	3.5	7,022,199	△ 1.0	7,183,113	2.3
賞与等引当金繰入額	23,127	20,065	△ 13.2	△ 10,225	△ 151.0	△ 5,266	△ 48.5	21,104	△ 500.8
退職手当引当金繰入額	△ 404,293	△ 160,908	△ 60.2	△ 193,297	20.1	△ 41,719	△ 78.4	△ 50,265	20.5
その他	378,872	373,566	△ 1.4	892,710	139.0	856,367	△ 4.1	891,337	4.1
物件費等	11,653,766	13,134,426	12.7	12,980,540	△ 1.2	14,378,928	10.8	14,639,522	1.8
物件費	7,761,986	9,117,326	17.5	8,911,602	△ 2.3	10,657,245	19.6	10,900,930	2.3
維持補修費	154,975	218,518	41.0	145,787	△ 33.3	245,705	68.5	203,670	△ 17.1
減価償却費	3,732,630	3,794,335	1.7	3,917,623	3.2	3,471,084	△ 11.4	3,529,545	1.7
その他	4,173	4,247	1.8	5,528	30.2	4,895	△ 11.5	5,378	9.9
その他の業務費用	465,580	982,503	111.0	2,510,943	155.6	3,813,150	51.9	751,090	△ 80.3
支払利息	193,612	177,963	△ 8.1	161,924	△ 9.0	149,936	△ 7.4	140,537	△ 6.3
徴収不能引当金繰入額	74,119	67,630	△ 8.8	153,078	126.3	△ 20,292	△ 113.3	99,704	△ 591.3
その他	197,850	736,910	272.5	2,195,941	198.0	3,683,506	67.7	510,849	△ 86.1
移転費用	16,969,574	19,227,420	13.3	33,608,749	74.8	22,404,663	△ 33.3	21,494,252	△ 4.1
補助金等	3,531,836	4,903,110	38.8	18,786,040	283.1	7,297,736	△ 61.2	5,662,143	△ 22.4
社会保障給付	10,621,893	11,395,541	7.3	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	12,790,624	4.8
他会計への繰出金	2,799,144	2,882,040	3.0	2,981,094	3.4	2,889,594	△ 3.1	3,016,710	4.4
その他	16,702	46,729	179.8	23,266	△ 50.2	12,933	△ 44.4	24,775	91.6
経常収益	1,323,586	1,770,440	33.8	4,321,685	144.1	2,033,472	△ 52.9	2,494,864	22.7
使用料及び手数料	445,123	595,053	33.7	2,353,501	295.5	571,229	△ 75.7	580,214	1.6
その他	878,463	1,175,388	33.8	1,968,185	67.4	1,462,243	△ 25.7	1,914,651	30.9
純経常行政コスト	34,572,056	38,665,352	11.8	52,564,395	35.9	46,394,851	△ 11.7	42,435,289	△ 8.5
臨時損失	56,554	0	皆減	58,962	皆増	135,049	129.0	95,596	△ 29.2
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産除売却損	53,233	0	皆減	58,962	皆増	135,049	129.0	95,596	△ 29.2
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	3,322	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0
臨時利益	0	24,463	皆増	827	△ 96.6	690	△ 16.6	19,251	2,690.0
資産売却益	0	24,463	皆増	827	△ 96.6	690	△ 16.6	19,251	2,690.0
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
純行政コスト	34,628,611	38,640,889	11.6	52,622,531	36.2	46,529,210	△ 11.6	42,511,634	△ 8.6

(3) 純資産変動計算書

科目	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
前年度末純資産残高	172,775,162	175,567,291	1.6	176,475,628	0.5	179,086,897	1.5	179,655,928	0.3
純行政コスト(△)	△ 34,628,611	△ 38,640,889	11.6	△ 52,622,531	36.2	△ 46,529,210	△ 11.6	△ 42,511,634	△ 8.6
財源	37,024,747	39,438,010	6.5	55,667,033	41.2	46,844,110	△ 15.8	44,901,334	△ 4.1
税収等	27,325,358	28,735,153	5.2	28,882,133	0.5	29,835,056	3.3	30,589,566	2.5
国県等補助金	9,699,389	10,702,857	10.3	26,784,900	150.3	17,009,054	△ 36.5	14,311,768	△ 15.9
本年度差額	2,396,136	797,121	△ 66.7	3,044,502	281.9	314,900	△ 89.7	2,389,700	658.9
固定資産等の変動(内部変動)									
有形固定資産等の増加									
有形固定資産等の減少									
貸付金・基金等の増加									
貸付金・基金等の減少									
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無償所管換等	395,993	111,216	△ 71.9	△ 433,234	△ 489.5	254,131	△ 158.7	1,330,244	423.4
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
本年度純資産変動額	2,792,129	908,337	△ 67.5	2,611,268	187.5	569,031	△ 78.2	3,719,944	553.7
本年度末純資産残高	175,567,291	176,475,628	0.5	179,086,897	1.5	179,655,928	0.3	183,375,872	2.1

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 一般会計等

(4)資金収支計算書

科目	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【業務活動収支】									
業務支出	32,484,778	36,721,267	13.0	53,010,158	44.4	45,028,414	△ 15.1	41,306,000	△ 8.3
業務費用支出	15,515,204	17,493,847	12.8	19,401,409	10.9	22,623,752	16.6	19,811,748	△ 12.4
人件費支出	7,187,889	7,232,286	0.6	7,989,370	10.5	7,878,566	△ 1.4	8,074,450	2.5
物件費等支出	7,975,526	9,371,024	17.5	9,091,896	△ 3.0	10,935,496	20.3	11,137,634	1.8
支払利息支出	193,612	177,963	△ 8.1	161,924	△ 9.0	149,936	△ 7.4	140,537	△ 6.3
その他の支出	158,177	712,574	350.5	2,158,219	202.9	3,659,754	69.6	459,126	△ 87.5
移転費用支出	16,969,574	19,227,420	13.3	33,608,749	74.8	22,404,663	△ 33.3	21,494,252	△ 4.1
補助金等支出	3,531,836	4,903,110	38.8	18,786,040	283.1	7,297,736	△ 61.2	5,662,143	△ 22.4
社会保障給付支出	10,621,893	11,395,541	7.3	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	12,790,624	4.8
他会計への繰出支出	2,799,144	2,882,040	3.0	2,981,094	3.4	2,889,594	△ 3.1	3,016,710	4.4
その他の支出	16,702	46,729	179.8	23,266	△ 50.2	12,933	△ 44.4	24,775	91.6
業務収入	36,367,224	39,240,443	7.9	56,698,083	44.5	43,211,121	△ 23.8	42,184,780	△ 2.4
税込等収入	27,301,102	28,651,851	4.9	28,678,986	0.1	29,935,825	4.4	30,494,955	1.9
国県等補助金収入	7,867,377	8,754,757	11.3	25,311,037	189.1	9,666,433	△ 61.8	10,202,086	5.5
使用料及び手数料収入	444,447	595,141	33.9	571,744	△ 3.9	571,670	0.0	580,435	1.5
その他の収入	754,298	1,238,694	64.2	2,136,316	72.5	3,037,193	42.2	907,304	△ 70.1
臨時支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
臨時収入	218,906	638,694	191.8	0	皆減	6,036,560	皆増	2,808,715	△ 53.5
業務活動収支	4,101,352	3,157,870	△ 23.0	3,687,924	16.8	4,219,267	14.4	3,687,495	△ 12.6
【投資活動収支】									
投資活動支出	6,870,640	5,858,406	△ 14.7	8,084,152	38.0	6,536,890	△ 19.1	8,342,633	27.6
公共施設等整備費支出	5,957,408	4,847,469	△ 18.6	4,543,615	△ 6.3	3,865,281	△ 14.9	4,947,887	28.0
基金積立金支出	913,232	1,010,937	10.7	3,540,537	250.2	2,671,610	△ 24.5	3,394,745	27.1
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資活動収入	2,563,152	2,465,302	△ 3.8	5,002,247	102.9	3,200,755	△ 36.0	3,922,426	22.5
国県等補助金収入	1,613,106	1,309,406	△ 18.8	1,473,864	12.6	1,306,062	△ 11.4	1,300,967	△ 0.4
基金取崩収入	806,815	1,069,422	32.5	3,477,661	225.2	1,644,152	△ 52.7	2,548,450	55.0
貸付金元金回収収入	3,106	2,085	△ 32.9	1,800	△ 13.7	1,800	0.0	1,800	0.0
資産売却収入	140,126	84,389	△ 39.8	48,922	△ 42.0	248,741	408.4	71,209	△ 71.4
その他の収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資活動収支	△ 4,307,487	△ 3,393,104	△ 21.2	△ 3,081,906	△ 9.2	△ 3,336,135	8.2	△ 4,420,207	32.5
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,681,080	2,772,191	3.4	2,840,966	2.5	3,119,196	9.8	2,666,883	△ 14.5
地方債等償還支出	2,681,080	2,772,191	3.4	2,840,966	2.5	3,119,196	9.8	2,666,883	△ 14.5
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財務活動収入	2,905,300	2,939,400	1.2	3,725,400	26.7	2,743,138	△ 26.4	2,806,900	2.3
地方債等発行収入	2,905,300	2,939,400	1.2	3,725,400	26.7	2,743,138	△ 26.4	2,806,900	2.3
その他の収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財務活動収支	224,220	167,209	△ 25.4	884,434	428.9	△ 376,058	△ 142.5	140,017	△ 137.2
本年度資金収支額	18,085	△ 68,025	△ 476.1	1,490,452	△ 2,291.0	507,074	△ 66.0	△ 592,695	△ 216.9
前年度末資金残高	1,387,866	1,405,951	1.3	1,337,925	△ 4.8	2,828,378	111.4	3,335,452	17.9
本年度末資金残高	1,405,951	1,337,925	△ 4.8	2,828,378	111.4	3,335,452	17.9	2,742,757	△ 17.8
前年度末歳計外現金残高	519,453	506,280	△ 2.5	536,926	6.1	552,544	2.9	549,696	△ 0.5
本年度歳計外現金増減額	△ 13,173	30,646	△ 332.6	15,618	△ 49.0	△ 2,847	△ 118.2	18,931	△ 764.9
本年度末歳計外現金残高	506,280	536,926	6.1	552,544	2.9	549,696	△ 0.5	568,627	3.4
本年度末現金預金残高	1,912,231	1,874,851	△ 2.0	3,380,921	80.3	3,885,148	14.9	3,311,384	△ 14.8

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移

2 全体

(1)貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【資産の部】										
固定資産	247,575,647	248,140,148	0.2	247,127,031	△ 0.4	247,935,072	0.3	250,187,427	0.9	
有形固定資産	238,625,872	239,056,206	0.2	238,315,370	△ 0.3	237,917,780	△ 0.2	239,689,980	0.7	
事業用資産	91,418,990	91,860,870	0.5	91,118,519	△ 0.8	90,510,785	△ 0.7	90,277,638	△ 0.3	
土地	62,450,052	62,420,173	0.0	62,043,412	△ 0.6	61,859,684	△ 0.3	62,400,962	0.9	
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建物	58,727,199	61,249,312	4.3	62,305,265	1.7	63,586,157	2.1	63,842,835	0.4	
建物減価償却累計額	△ 31,458,937	△ 32,891,781	4.6	△ 34,256,683	4.1	△ 35,825,044	4.6	△ 37,300,147	4.1	
工作物	3,098,019	3,202,701	3.4	3,273,969	2.2	3,318,279	1.4	3,472,893	4.7	
工作物減価償却累計額	△ 2,215,163	△ 2,294,564	3.6	△ 2,380,213	3.7	△ 2,469,585	3.8	△ 2,558,631	3.6	
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	817,820	175,031	△ 78.6	132,768	△ 24.1	41,295	△ 68.9	419,727	916.4	
インフラ資産	146,262,122	146,242,334	0.0	145,713,915	△ 0.4	146,169,340	0.3	148,310,657	1.5	
土地	69,639,780	70,098,021	0.7	71,698,923	2.3	71,853,498	0.2	72,698,043	1.2	
建物	6,612,332	6,813,266	3.0	6,814,664	0.0	6,818,949	0.1	6,818,949	0.0	
建物減価償却累計額	△ 3,602,620	△ 3,750,179	4.1	△ 3,905,293	4.1	△ 4,057,259	3.9	△ 4,211,580	3.8	
工作物	140,450,539	142,507,902	1.5	144,031,482	1.1	145,308,916	0.9	149,866,695	3.1	
工作物減価償却累計額	△ 70,523,408	△ 73,752,441	4.6	△ 77,021,690	4.4	△ 79,767,247	3.6	△ 82,563,043	3.5	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	3,685,498	4,325,765	17.4	4,095,829	△ 5.3	6,012,484	46.8	5,701,593	△ 5.2	
物品	4,266,532	4,431,136	3.9	5,031,396	13.5	5,042,416	0.2	5,117,548	1.5	
物品減価償却累計額	△ 3,321,772	△ 3,478,135	4.7	△ 3,548,459	2.0	△ 3,804,762	7.2	△ 4,015,863	5.5	
無形固定資産	2,395,021	2,289,276	△ 4.4	2,259,953	△ 1.3	2,181,400	△ 3.5	2,254,408	3.3	
ソフトウェア	226,349	213,462	△ 5.7	250,567	17.4	262,108	4.6	435,402	66.1	
その他	2,168,672	2,075,814	△ 4.3	2,009,386	△ 3.2	1,919,293	△ 4.5	1,819,006	△ 5.2	
投資その他の資産	6,554,755	6,794,667	3.7	6,551,707	△ 3.6	7,835,892	19.6	8,243,039	5.2	
投資及び出資金	56,756	56,756	0.0	56,756	0.0	56,756	0.0	56,756	0.0	
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	
出資金	47,876	47,876	0.0	47,876	0.0	47,876	0.0	47,876	0.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
長期延滞債権	1,886,866	1,758,666	△ 6.8	1,654,362	△ 5.9	1,550,350	△ 6.3	1,412,986	△ 8.9	
長期貸付金	14,085	12,000	△ 14.8	10,200	△ 15.0	8,400	△ 17.6	6,600	△ 21.4	
基金	4,766,757	5,138,221	7.8	4,980,798	△ 3.1	6,372,308	27.9	6,914,658	8.5	
減債基金	143,191	83,228	△ 41.9	3,252	△ 96.1	0	皆減	0	0.0	
その他	4,623,566	5,054,993	9.3	4,977,546	△ 1.5	6,372,308	28.0	6,914,658	8.5	
その他	0	0	0.0	8	0.0	15	87.5	23	53.3	
徴収不能引当金	△ 169,709	△ 170,976	0.7	△ 150,416	△ 12.0	△ 151,937	1.0	△ 147,984	△ 2.6	
流動資産	6,846,347	6,129,087	△ 10.5	9,826,612	60.3	8,471,801	△ 13.8	8,992,309	6.1	
現金預金	3,297,379	2,975,259	△ 9.8	4,575,241	53.8	4,762,368	4.1	4,125,037	△ 13.4	
未収金	858,450	792,743	△ 7.7	2,532,122	219.4	740,805	△ 70.7	1,782,306	140.6	
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
基金	2,738,564	2,411,535	△ 11.9	2,788,584	15.6	2,995,852	7.4	3,187,526	6.4	
財政調整基金	2,638,564	2,311,535	△ 12.4	2,688,584	16.3	2,995,852	11.4	3,187,526	6.4	
減債基金	100,000	100,000	0.0	100,000	0.0	0	皆減	0	0.0	
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	2,978	皆増	78,734	2,543.9	19,434	△ 75.3	6,129	△ 68.5	
徴収不能引当金	△ 48,045	△ 53,428	11.2	△ 148,069	177.1	△ 46,658	△ 68.5	△ 108,689	132.9	
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産合計	254,421,994	254,269,236	△ 0.1	256,953,644	1.1	256,406,874	△ 0.2	259,179,736	1.1	
【負債の部】										
固定負債	65,375,058	64,528,026	△ 1.3	63,752,243	△ 1.2	62,854,774	△ 1.4	61,698,464	△ 1.8	
地方債等	36,378,956	36,405,919	0.1	36,585,159	0.5	36,488,389	△ 0.3	35,977,997	△ 1.4	
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
退職手当引当金	2,637,572	2,476,664	△ 6.1	2,283,367	△ 7.8	2,241,649	△ 1.8	2,191,383	△ 2.2	
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	26,358,530	25,645,442	△ 2.7	24,883,718	△ 3.0	24,124,737	△ 3.1	23,529,083	△ 2.5	
流動負債	5,781,377	5,275,639	△ 8.7	5,637,528	6.9	4,977,051	△ 11.7	5,053,725	1.5	
1年内償還予定地方債等	4,055,891	3,855,227	△ 4.9	4,116,957	6.8	3,592,021	△ 12.8	3,724,498	3.7	
未払金	709,042	354,179	△ 50.0	446,592	26.1	320,044	△ 28.3	225,890	△ 29.4	
未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
前受金	0	1,600	皆増	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
賞与等引当金	508,564	526,735	3.6	519,836	△ 1.3	513,689	△ 1.2	533,110	3.8	
預り金	507,880	537,898	5.9	554,144	3.0	551,296	△ 0.5	570,227	3.4	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
負債合計	71,156,435	69,803,664	△ 1.9	69,389,771	△ 0.6	67,831,825	△ 2.2	66,752,188	△ 1.6	
【純資産の部】										
固定資産等形成分	250,314,211	250,551,684	0.1	249,915,615	△ 0.3	250,930,925	0.4	253,374,953	1.0	
剰余分(不足分)	△ 67,048,652	△ 66,086,112	△ 1.4	△ 62,351,743	△ 5.7	△ 62,355,876	0.0	△ 60,947,405	△ 2.3	
純資産合計	183,265,559	184,465,571	0.7	187,563,872	1.7	188,575,049	0.5	192,427,547	2.0	
負債及び純資産合計	254,421,994	254,269,236	△ 0.1	256,953,644	1.1	256,406,874	△ 0.2	259,179,736	1.1	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

(2) 行政コスト計算書

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
経常費用	57,068,086	61,818,586	8.3	78,254,946	26.6	70,494,419	△ 9.9	67,181,875	△ 4.7	
業務費用	22,381,666	24,509,645	9.5	26,628,632	8.6	29,582,582	11.1	26,890,772	△ 9.1	
人件費	7,135,622	7,428,878	4.1	8,164,086	9.9	8,222,402	0.7	8,417,761	2.4	
職員給与費	7,095,491	7,156,307	0.9	7,401,942	3.4	7,341,304	△ 0.8	7,495,004	2.1	
賞与等引当金繰入額	30,689	25,371	△ 17.3	△ 2,596	△ 110.2	203	△ 107.8	24,839	12,136.0	
退職手当引当金繰入額	△ 404,293	△ 160,908	△ 60.2	△ 193,297	20.1	△ 41,719	△ 78.4	△ 50,265	20.5	
その他	413,735	408,108	△ 1.4	958,037	134.8	922,613	△ 3.7	948,184	2.8	
物件費等	14,033,849	15,511,338	10.5	15,304,638	△ 1.3	16,813,789	9.9	17,182,872	2.2	
物件費	8,441,378	9,855,070	16.7	9,589,166	△ 2.7	11,435,439	19.3	11,766,455	2.9	
維持補修費	217,595	265,330	21.9	197,286	△ 25.6	292,019	48.0	258,774	△ 11.4	
減価償却費	5,370,703	5,386,692	0.3	5,512,658	2.3	5,081,437	△ 7.8	5,152,265	1.4	
その他	4,173	4,247	1.8	5,528	30.2	4,895	△ 11.5	5,378	9.9	
その他の業務費用	1,212,194	1,569,428	29.5	3,159,908	101.3	4,546,391	43.9	1,290,140	△ 71.6	
支払利息	437,007	393,574	△ 9.9	348,882	△ 11.4	315,715	△ 9.5	290,208	△ 8.1	
徴収不能引当金繰入額	216,202	219,663	1.6	298,185	35.7	126,388	△ 57.6	255,348	102.0	
その他	558,985	956,192	71.1	2,512,842	162.8	4,104,288	63.3	744,584	△ 81.9	
移転費用	34,686,421	37,308,941	7.6	51,626,314	38.4	40,911,837	△ 20.8	40,291,103	△ 1.5	
補助金等	24,047,819	25,866,658	7.6	39,784,698	53.8	28,694,497	△ 27.9	27,475,264	△ 4.2	
社会保障給付	10,621,893	11,395,541	7.3	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	12,791,056	4.8	
その他	16,709	46,742	179.7	23,266	△ 50.2	12,939	△ 44.4	24,783	91.5	
経常収益	3,144,637	3,579,764	13.8	6,082,013	69.9	3,794,022	△ 37.6	4,402,778	16.0	
使用料及び手数料	2,088,008	2,258,605	8.2	3,971,111	75.8	2,159,849	△ 45.6	2,301,100	6.5	
その他	1,056,629	1,321,159	25.0	2,110,901	59.8	1,634,173	△ 22.6	2,101,677	28.6	
純経常行政コスト	53,923,449	58,238,823	8.0	72,172,933	23.9	66,700,397	△ 7.6	62,779,097	△ 5.9	
臨時損失	57,325	0	皆減	66,002	皆増	136,154	106.3	95,596	△ 29.8	
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産除売却損	53,233	0	皆減	58,962	皆増	135,049	129.0	95,596	△ 29.2	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	4,092	0	皆減	7,040	皆増	1,105	△ 84.3	0	△ 100.0	
臨時利益	295	24,861	8,327.5	1,151	△ 95.4	1,153	0.2	19,531	1,593.9	
資産売却益	0	24,463	皆増	960	△ 96.1	888	△ 7.5	19,251	2,067.9	
その他	295	398	34.9	191	△ 52.0	266	39.3	279	4.9	
純行政コスト	53,980,479	58,213,962	7.8	72,237,785	24.1	66,835,398	△ 7.5	62,855,162	△ 6.0	

(3) 純資産変動計算書

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
前年度末純資産残高	180,244,910	183,265,559	1.7	184,465,571	0.7	187,563,872	1.7	188,575,049	0.5	
純行政コスト(△)	△ 53,980,479	△ 58,213,962	7.8	△ 72,237,785	24.1	△ 66,835,398	△ 7.5	△ 62,855,162	△ 6.0	
財源	56,605,135	59,302,758	4.8	75,699,046	27.6	67,592,443	△ 10.7	65,377,418	△ 3.3	
税収等	36,414,669	37,712,092	3.6	38,136,567	1.1	39,579,942	3.8	40,181,754	1.5	
国県等補助金	20,190,466	21,590,667	6.9	37,562,480	74.0	28,012,501	△ 25.4	25,195,663	△ 10.1	
本年度差額	2,624,656	1,088,796	△ 58.5	3,461,262	217.9	757,046	△ 78.1	2,522,255	233.2	
固定資産等の変動(内部変動)										
有形固定資産等の増加										
有形固定資産等の減少										
貸付金・基金等の増加										
貸付金・基金等の減少										
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
無償所管換等	395,993	111,216	△ 71.9	△ 362,961	△ 426.4	254,131	△ 170.0	1,330,244	423.4	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
本年度純資産変動額	3,020,649	1,200,012	△ 60.3	3,098,301	158.2	1,011,176	△ 67.4	3,852,499	281.0	
本年度末純資産残高	183,265,559	184,465,571	0.7	187,563,872	1.7	188,575,049	0.5	192,427,547	2.0	

※ 各年度の金額・個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

(4)資金収支計算書

科目	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【業務活動収支】									
業務支出	51,909,880	56,605,515	9.0	72,625,846	28.3	65,187,208	△ 10.2	61,746,450	△ 5.3
業務費用支出	17,223,459	19,296,574	12.0	20,999,532	8.8	24,275,371	15.6	21,455,347	△ 11.6
人件費支出	7,517,809	7,570,643	0.7	8,365,254	10.5	8,270,267	△ 1.1	8,448,605	2.2
物件費等支出	8,780,522	10,510,452	19.7	9,795,867	△ 6.8	11,764,017	20.1	12,142,465	3.2
支払利息支出	437,007	393,574	△ 9.9	348,882	△ 11.4	315,715	△ 9.5	290,208	△ 8.1
その他の支出	488,121	821,905	68.4	2,489,529	202.9	3,925,372	57.7	574,069	△ 85.4
移転費用支出	34,686,421	37,308,941	7.6	51,626,314	38.4	40,911,837	△ 20.8	40,291,103	△ 1.5
補助金等支出	24,047,819	25,866,658	7.6	39,784,698	53.8	28,694,497	△ 27.9	27,475,264	△ 4.2
社会保障給付支出	10,621,893	11,395,541	7.3	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	12,791,056	4.8
その他の支出	16,709	46,742	179.7	23,266	△ 50.2	12,939	△ 44.4	24,783	91.5
業務収入	56,649,600	59,807,386	5.6	77,376,078	29.4	64,634,973	△ 16.5	63,454,545	△ 1.8
税込等収入	35,270,716	36,527,633	3.6	36,846,506	0.9	38,605,368	4.8	38,954,823	0.9
国県等補助金収入	18,358,453	19,642,567	7.0	36,078,386	83.7	20,668,032	△ 42.7	21,085,942	2.0
使用料及び手数料収入	2,086,813	2,252,724	8.0	2,172,154	△ 3.6	2,152,450	△ 0.9	2,319,449	7.8
その他の収入	933,618	1,384,463	48.3	2,279,033	64.6	3,209,123	40.8	1,094,331	△ 65.9
臨時支出	770	0	皆減	2,978	皆増	1,105	△ 62.9	0	△ 100.0
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	770	0	皆減	2,978	皆増	1,105	△ 62.9	0	△ 100.0
臨時収入	219,201	639,092	191.6	191	△ 100.0	6,038,673	3,161,508.9	2,808,994	△ 53.5
業務活動収支	4,958,151	3,840,962	△ 22.5	4,747,445	23.6	5,485,333	15.5	4,517,089	△ 17.7
【投資活動収支】									
投資活動支出	7,885,341	6,753,656	△ 14.4	9,012,681	33.4	8,046,621	△ 10.7	9,087,837	12.9
公共施設等整備費支出	6,794,809	5,460,478	△ 19.6	5,068,578	△ 7.2	4,772,805	△ 5.8	5,516,747	15.6
基金積立金支出	1,090,532	1,293,178	18.6	3,944,103	205.0	3,273,816	△ 17.0	3,571,091	9.1
投資及び出資金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資活動収入	2,795,981	2,691,282	△ 3.7	5,368,079	99.5	3,336,924	△ 37.8	4,259,609	27.7
国県等補助金収入	1,777,886	1,339,956	△ 24.6	1,580,457	17.9	1,403,380	△ 11.2	1,344,189	△ 4.2
基金取崩収入	845,366	1,248,743	47.7	3,724,477	198.3	1,675,038	△ 55.0	2,837,067	69.4
貸付金元金回収収入	3,106	2,085	△ 32.9	1,800	△ 13.7	1,800	0.0	1,800	0.0
資産売却収入	97,270	84,389	△ 13.2	49,058	△ 41.9	248,941	407.4	71,209	△ 71.4
その他の収入	72,353	16,109	△ 77.7	12,286	△ 23.7	7,765	△ 36.8	5,344	△ 31.2
投資活動収支	△ 5,089,361	△ 4,062,374	△ 20.2	△ 3,644,602	△ 10.3	△ 4,709,697	29.2	△ 4,828,229	2.5
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,883,229	3,985,201	2.6	3,886,431	△ 2.5	4,121,043	6.0	3,642,515	△ 11.6
地方債等償還支出	3,883,229	3,985,201	2.6	3,886,431	△ 2.5	4,121,043	6.0	3,642,515	△ 11.6
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財務活動収入	3,933,492	3,853,847	△ 2.0	4,367,953	13.3	3,535,380	△ 19.1	3,297,393	△ 6.7
地方債等発行収入	3,883,300	3,811,500	△ 1.8	4,327,400	13.5	3,499,338	△ 19.1	3,264,600	△ 6.7
その他の収入	50,192	42,347	△ 15.6	40,553	△ 4.2	36,042	△ 11.1	32,793	△ 9.0
財務活動収支	50,263	△ 131,354	△ 361.3	481,522	△ 466.6	△ 585,663	△ 221.6	△ 345,121	△ 41.1
本年度資金収支額	△ 80,947	△ 352,765	335.8	1,584,365	△ 549.1	189,974	△ 88.0	△ 656,261	△ 445.4
前年度末資金残高	2,872,045	2,791,098	△ 2.8	2,438,333	△ 12.6	4,022,698	65.0	4,212,671	4.7
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
本年度末資金残高	2,791,098	2,438,333	△ 12.6	4,022,698	65.0	4,212,671	4.7	3,556,410	△ 15.6
前年度末歳計外現金残高	519,453	506,280	△ 2.5	536,926	6.1	552,544	2.9	549,696	△ 0.5
本年度歳計外現金増減額	△ 13,173	30,646	△ 332.6	15,618	△ 49.0	△ 2,847	△ 118.2	18,931	△ 764.9
本年度末歳計外現金残高	506,280	536,926	6.1	552,544	2.9	549,696	△ 0.5	568,627	3.4
本年度末現金預金残高	3,297,379	2,975,259	△ 9.8	4,575,241	53.8	4,762,368	4.1	4,125,037	△ 13.4

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移
3 連結

(1)貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
【資産の部】										
固定資産	258,438,238	258,544,856	0.0	262,830,417	1.7	263,190,221	0.1	264,457,105	0.5	
有形固定資産	246,789,660	246,670,095	0.0	251,207,493	1.8	250,089,335	△ 0.4	250,814,498	0.3	
事業用資産	99,369,312	99,130,801	△ 0.2	103,819,187	4.7	102,494,960	△ 1.3	101,089,248	△ 1.4	
土地	63,419,442	63,360,220	△ 0.1	62,884,235	△ 0.8	62,776,206	△ 0.2	63,158,601	0.6	
立木竹	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建物	79,414,310	78,859,490	△ 0.7	76,448,839	△ 3.1	77,724,058	1.7	77,742,904	0.0	
建物減価償却累計額	△ 45,255,183	△ 46,077,378	1.8	△ 38,566,709	△ 16.3	△ 40,695,612	5.5	△ 42,645,936	4.8	
工作物	3,693,199	5,594,610	51.5	8,426,442	50.6	8,504,320	0.9	8,562,084	0.7	
工作物減価償却累計額	△ 2,720,276	△ 2,781,172	2.2	△ 5,506,389	98.0	△ 5,859,517	6.4	△ 6,148,132	4.9	
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
船舶減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
航空機減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	817,820	175,031	△ 78.6	132,768	△ 24.1	45,504	△ 65.7	419,727	822.4	
インフラ資産	146,473,953	146,546,424	0.0	145,893,839	△ 0.4	146,349,296	0.3	148,614,730	1.5	
土地	69,824,867	70,274,415	0.6	71,878,847	2.3	72,033,454	0.2	73,002,116	1.3	
建物	6,612,332	6,813,266	3.0	6,814,664	0.0	6,818,949	0.1	6,818,949	0.0	
建物減価償却累計額	△ 3,602,620	△ 3,750,179	4.1	△ 3,905,293	4.1	△ 4,057,259	3.9	△ 4,211,580	3.8	
工作物	140,450,539	142,507,902	1.5	144,031,482	1.1	145,308,916	0.9	149,866,695	3.1	
工作物減価償却累計額	△ 70,523,408	△ 73,752,441	4.6	△ 77,021,690	4.4	△ 79,767,247	3.6	△ 82,563,043	3.5	
その他	16,270	101,078	521.3	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
その他減価償却累計額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
建設仮勘定	3,695,972	4,352,383	17.8	4,095,829	△ 5.9	6,012,484	46.8	5,701,593	△ 5.2	
物品	4,298,737	4,509,641	4.9	5,071,596	12.5	5,076,815	0.1	5,157,406	1.6	
物品減価償却累計額	△ 3,352,341	△ 3,516,770	4.9	△ 3,577,129	1.7	△ 3,831,736	7.1	△ 4,046,886	5.6	
無形固定資産	2,395,033	2,291,842	△ 4.3	2,261,934	△ 1.3	2,182,642	△ 3.5	2,254,961	3.3	
ソフトウェア	226,361	216,028	△ 4.6	252,548	16.9	263,349	4.3	435,955	65.5	
その他	2,168,672	2,075,814	△ 4.3	2,009,386	△ 3.2	1,919,293	△ 4.5	1,819,006	△ 5.2	
投資その他の資産	9,253,545	9,582,919	3.6	9,360,990	△ 2.3	10,918,244	16.6	11,387,646	4.3	
投資及び出資金	56,803	56,754	△ 0.1	56,774	0.0	56,774	0.0	56,755	0.0	
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	
出資金	46,876	46,876	0.0	46,876	0.0	46,876	0.0	46,876	0.0	
その他	1,047	998	△ 4.7	1,018	2.0	1,018	0.0	999	△ 1.9	
長期延滞債権	1,889,167	1,760,806	△ 6.8	1,655,838	△ 6.0	1,551,170	△ 6.3	1,413,954	△ 8.8	
長期貸付金	14,085	12,000	△ 14.8	10,200	△ 15.0	8,400	△ 17.6	6,600	△ 21.4	
基金	7,463,199	7,924,335	6.2	7,788,586	△ 1.7	9,453,989	21.4	10,058,473	6.4	
減債基金	143,191	83,228	△ 41.9	3,252	△ 96.1	0	皆減	0	0.0	
その他	7,320,008	7,841,107	7.1	7,785,334	△ 0.7	9,453,989	21.4	10,058,473	6.4	
その他	0	0	0.0	8	皆増	15	87.5	23	53.3	
徴収不能引当金	△ 169,709	△ 170,976	0.7	△ 150,416	△ 12.0	△ 152,104	1.1	△ 148,158	△ 2.6	
流動資産	9,051,211	6,675,532	△ 26.2	10,568,966	58.3	9,334,653	△ 11.7	9,567,429	2.5	
現金預金	5,010,130	3,473,509	△ 30.7	5,191,152	49.4	5,295,290	2.0	4,675,882	△ 11.7	
未収金	1,345,363	827,311	△ 38.5	2,532,572	206.1	741,211	△ 70.7	1,782,729	140.5	
短期貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
基金	2,743,764	2,425,162	△ 11.6	2,809,629	15.9	3,022,273	7.6	3,211,463	6.3	
財政調整基金	2,643,764	2,325,162	△ 12.1	2,709,629	16.5	3,022,273	11.5	3,211,463	6.3	
減債基金	100,000	100,000	0.0	100,000	0.0	0	皆減	0	0.0	
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	0	2,978	皆増	183,681	6,067.9	322,615	75.6	6,129	△ 98.1	
徴収不能引当金	△ 48,045	△ 53,428	11.2	△ 148,069	177.1	△ 46,735	△ 68.4	△ 108,773	132.7	
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産合計	267,489,450	265,220,389	△ 0.8	273,399,382	3.1	272,524,874	△ 0.3	274,024,535	0.6	
【負債の部】										
固定負債	72,062,063	71,107,271	△ 1.3	70,517,473	△ 0.8	69,904,700	△ 0.9	68,162,201	△ 2.5	
地方債等	40,555,419	40,328,644	△ 0.6	40,657,540	0.8	40,676,835	0.0	39,510,672	△ 2.9	
長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
退職手当引当金	5,148,113	5,127,400	△ 0.4	4,972,456	△ 3.0	5,101,483	2.6	5,120,093	0.4	
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他	26,358,530	25,651,227	△ 2.7	24,887,477	△ 3.0	24,126,382	△ 3.1	23,531,436	△ 2.5	
流動負債	7,591,125	5,587,796	△ 26.4	5,766,130	3.2	5,105,323	△ 11.5	5,179,964	1.5	
1年内償還予定地方債等	4,103,218	3,960,216	△ 3.5	4,224,005	6.7	3,699,060	△ 12.4	3,829,540	3.5	
未払金	2,440,660	538,354	△ 77.9	446,592	△ 17.0	320,044	△ 28.3	225,890	△ 29.4	
未払費用	11,178	1,955	△ 82.5	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
前受金	0	1,600	皆増	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
賞与等引当金	526,823	544,301	3.3	537,763	△ 1.2	531,571	△ 1.2	550,622	3.6	
預り金	509,247	539,125	5.9	555,387	3.0	552,533	△ 0.5	571,458	3.4	
その他	0	2,245	0.0	2,384	6.2	2,114	△ 11.3	2,453	16.0	
負債合計	79,653,188	76,695,067	△ 3.7	76,283,603	△ 0.5	75,010,023	△ 1.7	73,342,165	△ 2.2	
【純資産の部】										
固定資産等形成分	261,182,002	260,970,018	△ 0.1	265,640,046	1.8	266,212,494	0.2	267,668,568	0.5	
剰余分(不足分)	△ 73,345,740	△ 72,444,697	△ 1.2	△ 68,524,267	△ 5.4	△ 68,697,642	0.3	△ 66,986,198	△ 2.5	
他団体出資等分	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
純資産合計	187,836,262	188,525,322	0.4	197,115,779	4.6	197,514,851	0.2	200,682,370	1.6	
負債及び純資産合計	267,489,450	265,220,389	△ 0.8	273,399,382	3.1	272,524,874	△ 0.3	274,024,535	0.6	

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

(2) 行政コスト計算書

科目	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
経常費用	67,161,240	73,245,458	9.1	90,622,612	23.7	83,465,469	△ 7.9	80,782,025	△ 3.2
業務費用	23,420,394	25,690,898	9.7	28,511,398	11.0	31,543,476	10.6	28,701,565	△ 9.0
人件費	7,375,734	7,607,538	3.1	8,377,311	10.1	8,415,646	0.5	8,585,260	2.0
職員給与費	7,196,767	7,241,561	0.6	7,592,651	4.8	7,523,341	△ 0.9	7,660,074	1.8
賞与等引当金繰入額	48,948	27,855	△ 43.1	△ 1,891	△ 106.8	860	△ 145.5	25,452	2,859.5
退職手当引当金繰入額	△ 403,893	△ 160,611	△ 60.2	△ 175,364	9.2	△ 33,734	△ 80.8	△ 49,978	48.2
その他	533,912	498,734	△ 6.6	961,915	92.9	925,179	△ 3.8	949,713	2.7
物件費等	14,610,490	16,359,395	12.0	16,831,811	2.9	18,226,556	8.3	18,607,446	2.1
物件費	8,823,368	10,329,798	17.1	10,191,944	△ 1.3	11,929,722	17.1	12,302,188	3.1
維持補修費	335,756	305,617	△ 9.0	285,826	△ 6.5	374,979	31.2	325,160	△ 13.3
減価償却費	5,447,182	5,719,733	5.0	6,348,122	11.0	5,916,217	△ 6.8	5,974,607	1.0
その他	4,173	4,247	1.8	5,920	39.4	5,638	△ 4.8	5,492	△ 2.6
その他の業務費用	1,434,180	1,723,964	20.2	3,302,276	91.6	4,901,273	48.4	1,508,859	△ 69.2
支払利息	441,313	398,615	△ 9.7	354,002	△ 11.2	320,768	△ 9.4	295,046	△ 8.0
徴収不能引当金繰入額	216,202	219,663	1.6	298,185	35.7	126,633	△ 57.5	255,463	101.7
その他	776,666	1,105,687	42.4	2,650,089	139.7	4,453,872	68.1	958,350	△ 78.5
移転費用	43,740,846	47,554,561	8.7	62,111,213	30.6	51,921,993	△ 16.4	52,080,460	0.3
補助金等	33,069,121	36,092,087	9.1	50,267,375	39.3	39,694,023	△ 21.0	39,237,557	△ 1.1
社会保障給付	10,621,969	11,395,600	7.3	11,818,424	3.7	12,204,494	3.3	12,791,151	4.8
その他	49,755	66,873	34.4	25,414	△ 62.0	23,475	△ 7.6	51,752	120.5
経常収益	3,835,594	4,188,338	9.2	6,264,010	49.6	3,981,267	△ 36.4	4,616,189	15.9
使用料及び手数料	2,279,236	2,439,362	7.0	4,136,316	69.6	2,332,484	△ 43.6	2,477,712	6.2
その他	1,556,357	1,748,977	12.4	2,127,694	21.7	1,648,784	△ 22.5	2,138,477	29.7
純経常行政コスト	63,325,646	69,057,120	9.1	84,358,602	22.2	79,484,202	△ 5.8	76,165,835	△ 4.2
臨時損失	71,166	0	皆減	66,002	皆増	136,154	106.3	97,226	△ 28.6
災害復旧事業費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産除売却損	67,074	0	皆減	58,962	皆増	135,049	129.0	97,226	△ 28.0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	4,092	0	皆減	7,040	皆増	1,105	△ 84.3	0	△ 100.0
臨時利益	10,592	45,423	328.8	1,151	△ 97.5	1,886	63.9	19,531	935.6
資産売却益	0	24,808	皆増	960	△ 96.1	1,620	68.8	19,251	1,088.3
その他	10,592	20,615	94.6	191	△ 99.1	266	39.3	279	4.9
純行政コスト	63,386,220	69,011,697	8.9	84,423,454	22.3	79,618,470	△ 5.7	76,243,531	△ 4.2

(3) 純資産変動計算書

科目	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
前年度末純資産残高	184,240,066	187,836,262	2.0	188,525,322	0.4	197,115,779	4.6	197,514,851	0.2
純行政コスト(△)	△ 63,386,220	△ 69,011,697	8.9	△ 84,423,454	22.3	△ 79,618,470	△ 5.7	△ 76,243,531	△ 4.2
財源	66,574,319	69,814,800	4.9	87,570,078	25.4	79,773,842	△ 8.9	78,302,546	△ 1.8
税収等	40,690,032	41,273,498	1.4	42,423,841	2.8	44,072,048	3.9	44,925,734	1.9
国県等補助金	25,884,287	28,541,302	10.3	45,146,237	58.2	35,701,795	△ 20.9	33,376,812	△ 6.5
本年度差額	3,188,099	803,102	△ 74.8	3,146,624	291.8	155,373	△ 95.1	2,059,016	1,225.2
固定資産等の変動(内部変動)									
有形固定資産等の増加									
有形固定資産等の減少									
貸付金・基金等の増加									
貸付金・基金等の減少									
資産評価差額	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無償所管換等	395,977	111,216	△ 71.9	△ 6,440,722	△ 5,891.2	254,131	△ 103.9	1,244,038	389.5
他団体出資等分の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他団体出資等分の減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
比例連結割合変更に伴う差額	12,129	△ 225,258	△ 1,957.2	11,884,555	△ 5,376.0	△ 7,650	△ 100.1	△ 135,534	1,671.7
その他	△ 9	0	皆減	0	0.0	△ 2,781	-	0	皆減
本年度純資産変動額	3,596,196	689,060	△ 80.8	8,590,458	1,146.7	399,072	△ 95.4	3,167,519	693.7
本年度末純資産残高	187,836,262	188,525,322	0.4	197,115,779	4.6	197,514,851	0.2	200,682,370	1.6

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

(4)資金収支計算書

科目	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
【業務活動収支】									
業務支出	61,948,654	67,621,417	9.2	84,139,341	24.4	77,314,482	△ 8.1	74,523,901	△ 3.6
業務費用支出	18,208,000	20,056,269	10.2	22,028,202	9.8	25,392,584	15.3	22,443,536	△ 11.6
人件費支出	7,756,259	7,776,546	0.3	8,560,599	10.1	8,455,660	△ 1.2	8,615,957	1.9
物件費等支出	9,304,868	10,909,563	17.2	10,487,643	△ 3.9	12,342,074	17.7	12,744,769	3.3
支払利息支出	441,143	398,845	△ 9.6	354,002	△ 11.2	320,768	△ 9.4	295,046	△ 8.0
その他の支出	705,730	971,314	37.6	2,625,958	170.4	4,274,081	62.8	787,764	△ 81.6
移転費用支出	43,740,655	47,565,149	8.7	62,111,139	30.6	51,921,899	△ 16.4	52,080,365	0.3
補助金等支出	33,069,038	36,092,087	9.1	50,267,375	39.3	39,694,023	△ 21.0	39,237,557	△ 1.1
社会保障給付支出	10,621,893	11,395,541	7.3	11,818,349	3.7	12,204,400	3.3	12,791,056	4.8
その他の支出	49,725	77,520	55.9	25,414	△ 67.2	23,475	△ 7.6	51,752	120.5
業務収入	64,897,682	70,394,171	8.5	89,426,949	27.0	76,997,443	△ 13.9	76,588,141	△ 0.5
税込等収入	39,543,953	40,086,936	1.4	41,131,677	2.6	43,093,508	4.8	43,694,111	1.4
国県等補助金収入	22,124,593	26,471,561	19.6	43,662,143	64.9	28,355,221	△ 35.1	29,267,090	3.2
使用料及び手数料収入	2,277,840	2,435,955	6.9	2,337,358	△ 4.0	2,325,085	△ 0.5	2,496,061	7.4
その他の収入	951,295	1,399,719	47.1	2,295,771	64.0	3,223,630	40.4	1,130,879	△ 64.9
臨時支出	770	0	皆減	2,978	皆増	1,105	△ 62.9	0	△ 100.0
災害復旧事業費支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	770	0	皆減	2,978	皆増	1,105	△ 62.9	0	△ 100.0
臨時収入	929,890	639,092	△ 31.3	191	△ 100.0	6,038,673	3,161,508.9	2,808,994	△ 53.5
業務活動収支	3,878,147	3,411,846	△ 12.0	5,284,821	54.9	5,720,529	8.2	4,873,234	△ 14.8
【投資活動収支】									
投資活動支出	10,283,106	8,470,649	△ 17.6	9,076,839	7.2	8,345,403	△ 8.1	9,266,849	11.0
公共施設等整備費支出	9,084,292	7,136,950	△ 21.4	5,071,021	△ 28.9	4,892,704	△ 3.5	5,584,260	14.1
基金積立金支出	1,198,813	1,333,699	11.3	4,003,850	200.2	3,450,730	△ 13.8	3,680,619	6.7
投資及び出資金支出	0	0	0.0	1,969	皆増	1,969	0.0	1,969	0.0
貸付金支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資活動収入	4,540,026	3,700,712	△ 18.5	5,436,238	46.9	3,400,619	△ 37.4	4,379,181	28.8
国県等補助金収入	3,418,491	2,290,566	△ 33.0	1,580,457	△ 31.0	1,405,484	△ 11.1	1,344,189	△ 4.4
基金取崩収入	948,806	1,307,563	37.8	3,785,016	189.5	1,732,711	△ 54.2	2,952,076	70.4
貸付金元金回収収入	3,106	2,085	△ 32.9	1,800	△ 13.7	1,800	0.0	1,800	0.0
資産売却収入	97,270	84,389	△ 13.2	56,679	△ 32.8	250,968	342.8	73,178	△ 70.8
その他の収入	72,353	16,109	△ 77.7	12,286	△ 23.7	9,655	△ 21.4	7,939	△ 17.8
投資活動収支	△ 5,743,080	△ 4,769,937	△ 16.9	△ 3,640,601	△ 23.7	△ 4,944,784	35.8	△ 4,887,667	△ 1.2
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,905,560	4,034,026	3.3	3,995,863	△ 0.9	4,323,716	8.2	3,984,457	△ 7.8
地方債等償還支出	3,905,560	4,031,782	3.2	3,993,479	△ 1.0	4,321,332	8.2	3,981,670	△ 7.9
その他の支出	0	2,245	皆増	2,384	6.2	2,384	0.0	2,787	16.9
財務活動収入	5,959,128	3,933,141	△ 34.0	4,038,640	2.7	3,655,044	△ 9.5	3,360,337	△ 8.1
地方債等発行収入	5,906,811	3,888,691	△ 34.2	4,400,943	13.2	3,616,926	△ 17.8	3,325,447	△ 8.1
その他の収入	52,317	44,450	△ 15.0	△ 362,303	△ 915.1	38,118	△ 110.5	34,890	△ 8.5
財務活動収支	2,053,569	△ 100,885	△ 104.9	42,777	△ 142.4	△ 668,673	△ 1,663.2	△ 624,119	△ 6.7
本年度資金収支額	188,636	△ 1,458,976	△ 873.4	1,686,997	△ 215.6	107,073	△ 93.7	△ 638,552	△ 696.4
前年度末資金残高	4,310,682	4,502,483	4.4	2,935,356	△ 34.8	4,638,155	58.0	4,745,146	2.3
比例連結割合変更に伴う差額	3,164	△ 108,151	△ 3,518.2	15,802	△ 114.6	△ 82	△ 100.5	204	△ 348.8
本年度末資金残高	4,502,483	2,935,356	△ 34.8	4,638,155	58.0	4,745,146	2.3	4,106,798	△ 13.5
前年度末歳計外現金残高	520,861	507,647	△ 2.5	538,153	6.0	552,998	2.8	550,144	△ 0.5
本年度歳計外現金増減額	△ 13,215	30,507	△ 330.9	14,844	△ 51.3	△ 2,853	△ 119.2	18,940	△ 763.9
本年度末歳計外現金残高	507,647	538,153	6.0	552,998	2.8	550,144	△ 0.5	569,084	3.4
本年度末現金預金残高	5,010,130	3,473,509	△ 30.7	5,191,152	49.4	5,295,290	2.0	4,675,882	△ 11.7

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

【令和4年度 海老名市の財務4表《統一的な基準による財務書類》】

作 成 海老名市財務部企画財政課

電 話 046-235-8453

F A X 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp